

Financial Results for the First Quarter of the FY2024
COPYRIGHT 2024 Cacco Inc.

かっこ株式会社 | 証券コード:4166
2024年5月14日

COX{[O

2024年12月期 第1四半期 決算説明資料

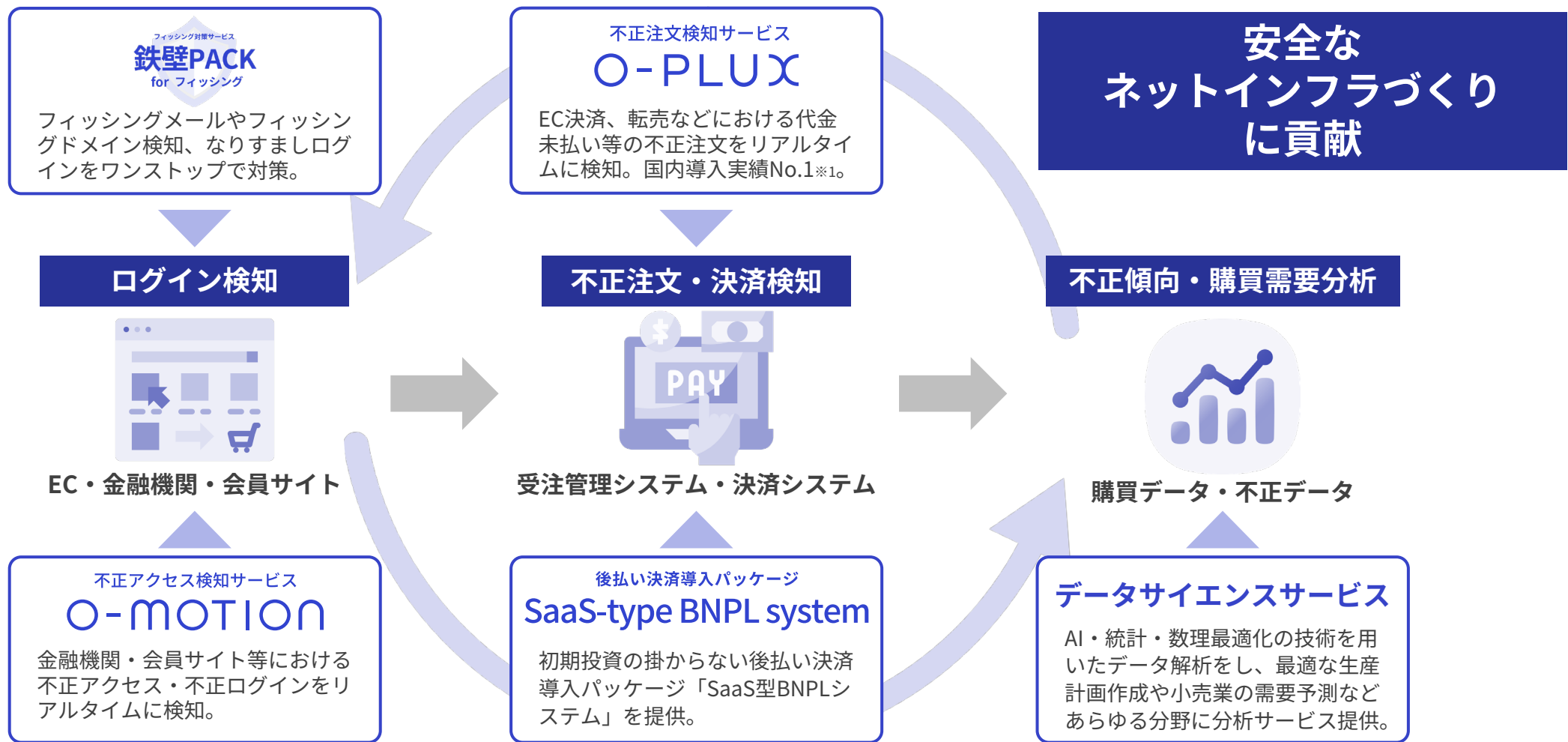
目次

- 1 事業内容
- 2 2024年12月期 第1四半期業績
- 3 2024年12月期 通期業績見通し
- 4 成長戦略
- 5 Appendix

事業内容

Business Information

安全なネットインフラ構築のために、不正検知サービスを中核として、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービスで、入口から出口まで安全なネットインフラづくりに貢献。



**安全な
ネットインフラづくりに貢献**

不正傾向・購買需要分析

データサイエンスサービス
AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析をし、最適な生産計画作成や小売業の需要予測などあらゆる分野に分析サービス提供。

※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

Caccoはメインサービスとして不正検知サービス提供し、フィッシング・不正アクセス・クレカ不正利用などの不正行為から様々な事業者を保護。

不正アクセス

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

1. 証券会社・銀行が採用
2. Bot・なりすましを自動検知
3. 端末特定技術で特許取得

フィッシング

フィッシング対策サービス
鉄壁PACK
for フィッシング

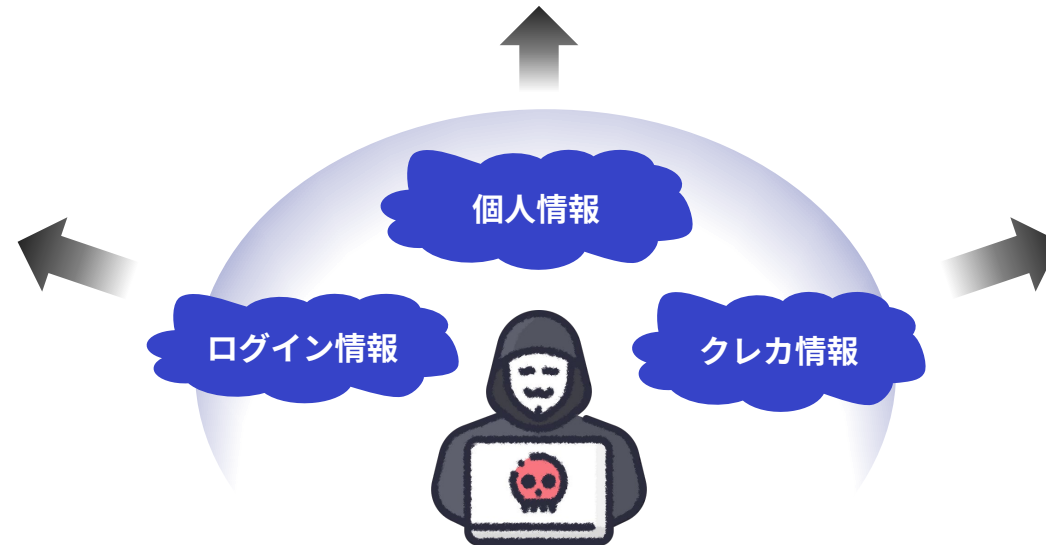
1. リーズナブルに網羅的な対策が可能
2. フィッシング対策ガイドラインをカバー
3. O-MOTIONで詐欺被害を水際で対策

クレカ不正利用

不正注文検知サービス

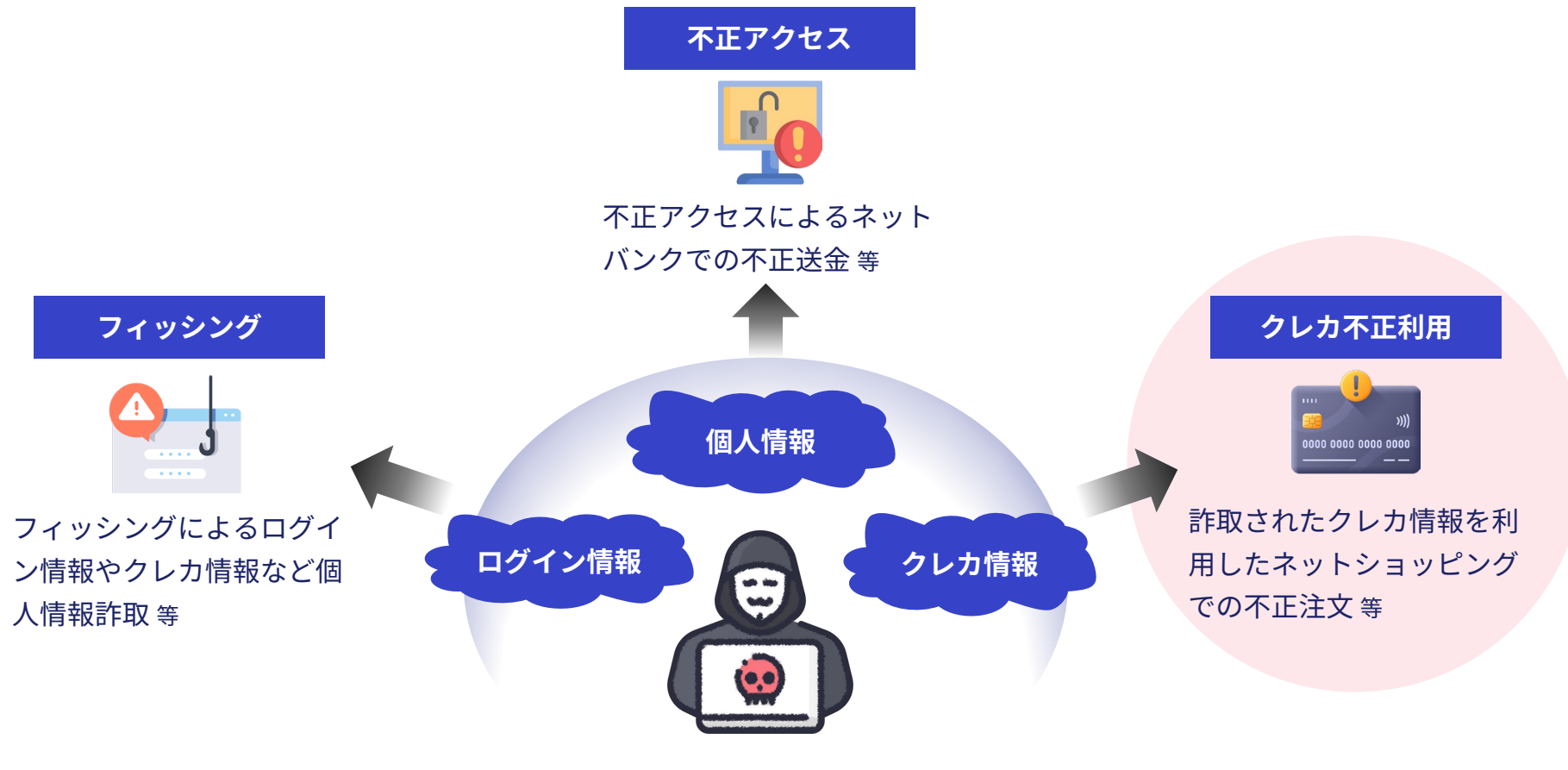
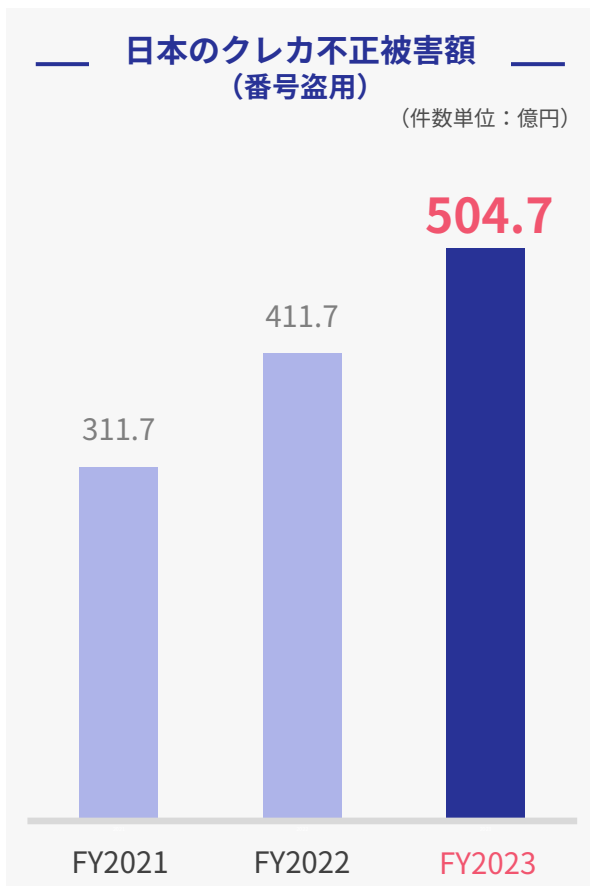
O-PLUS

1. 4年連続国内導入数No.1※の実績
2. 累計導入実績11万サイト以上の不正情報を共有
3. ECカートと多数連携



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

クレジットカード情報を不正取得し悪用する犯罪が急増、2023年にはクレジットカード不正利用被害（番号盗用）が過去最高の504億円に。EC事業者の不正対策の必要性が急拡大。

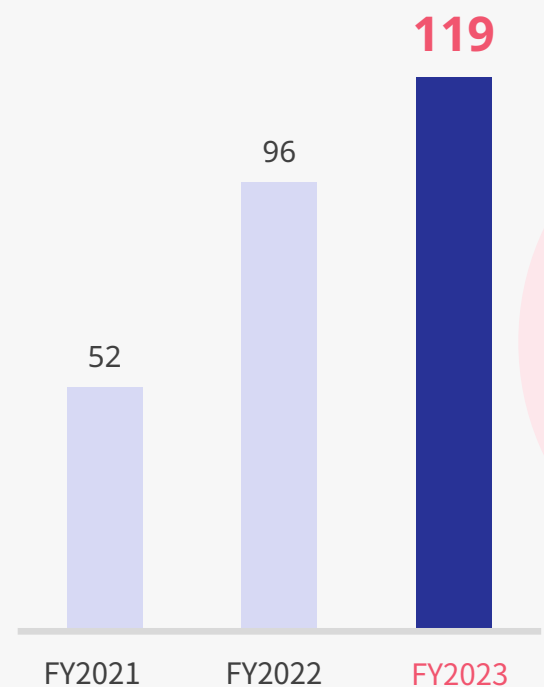


※一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2024年3月

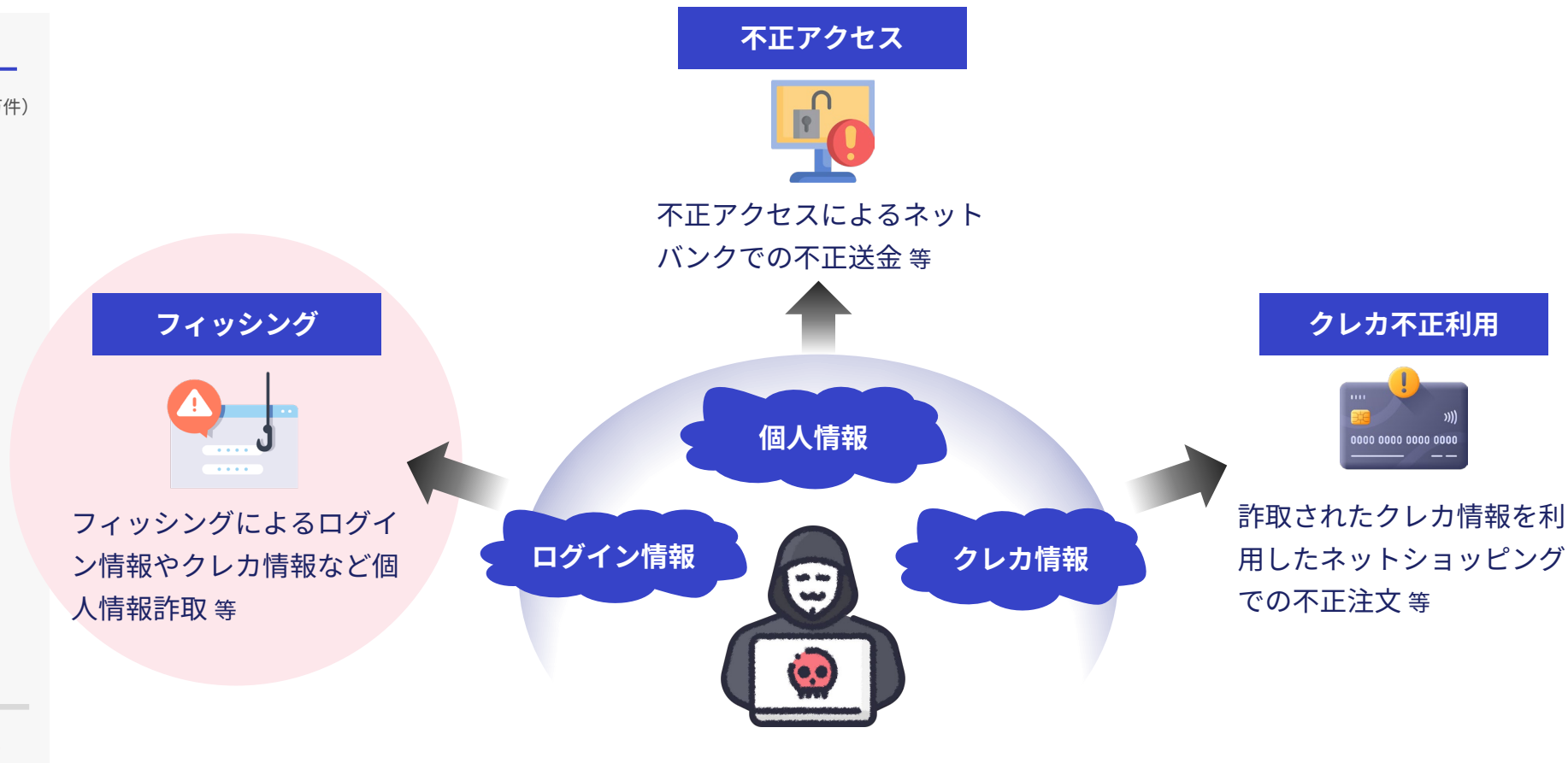
フィッシング報告件数についても、2022年の96万件→2023年は119万件（YoY+23.5%）と、フィッシングにより詐取した情報を悪用した不正犯罪が急増しており対策ニーズが高まっている。

—— フィッシング報告件数 ——

(件数単位：万件)



※フィッシング対策協議会「フィッシング報告件数」より



Security

不正検知サービス

不正注文検知サービス

O-PLUX

EC決済、転売などにおける代金未払い等の不正注文をリアルタイムに検知。国内導入実績No.1※1。

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

フィッシング対策サービス

鉄壁PACK

for フィッシング

情報詐取の手段であるフィッシングメールやフィッシングドメイン検知、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策。

ストック収益型

Payment

決済コンサルティングサービス

決済事業者やこれからBNPL決済を導入検討されている事業者に向けて、決済システムの提供、BNPL※2事業のコンサルティングを実施。

審査エンジンは「O-PLUX」を使用。

フロー収益型

BNPLパッケージサービス

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」を提供。

決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などにも提供。

ストック収益型

Data Science

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

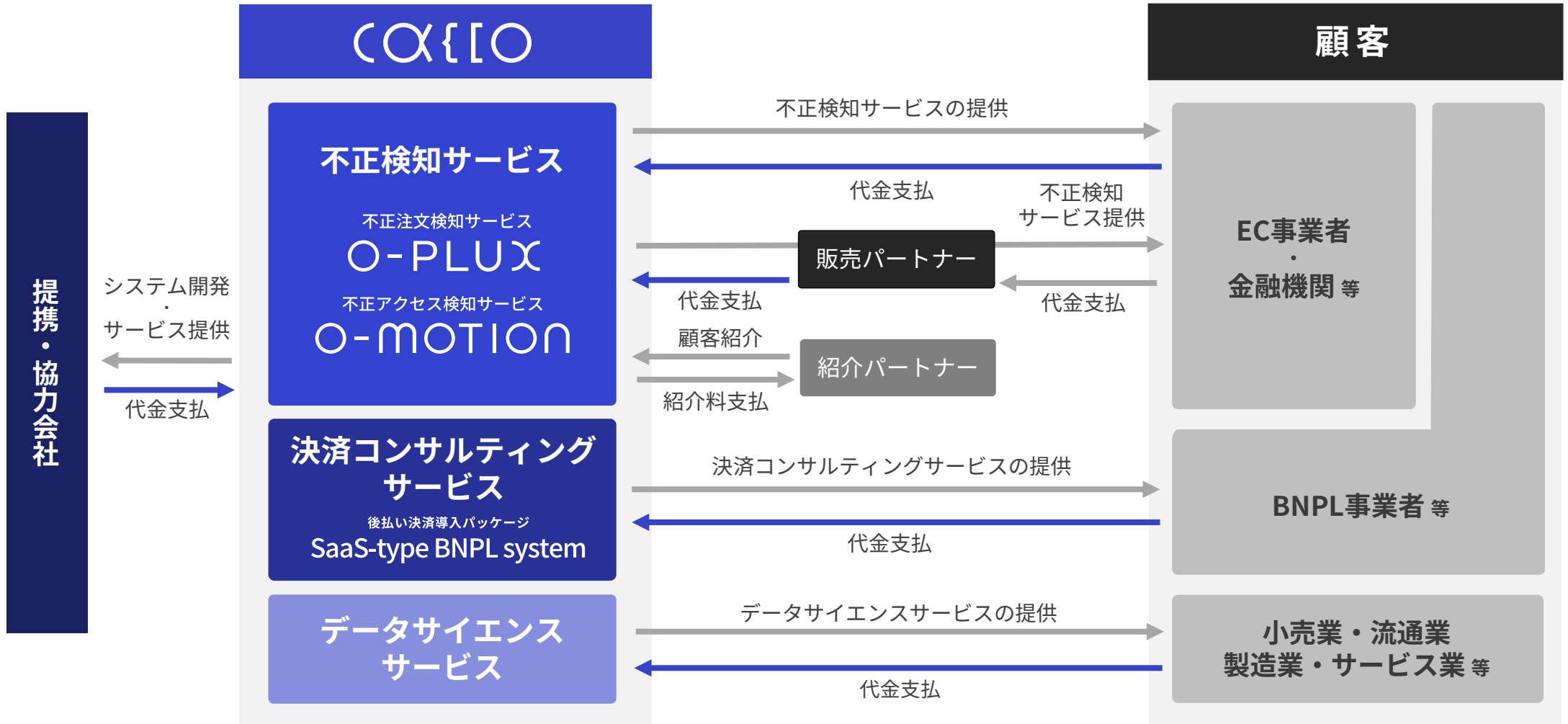
製造業の最適な生産計画作成や小売業の需要予測、コールセンターの最適なシフト作成などあらゆる分野にサービス提供。

フロー収益型

ストック収益型

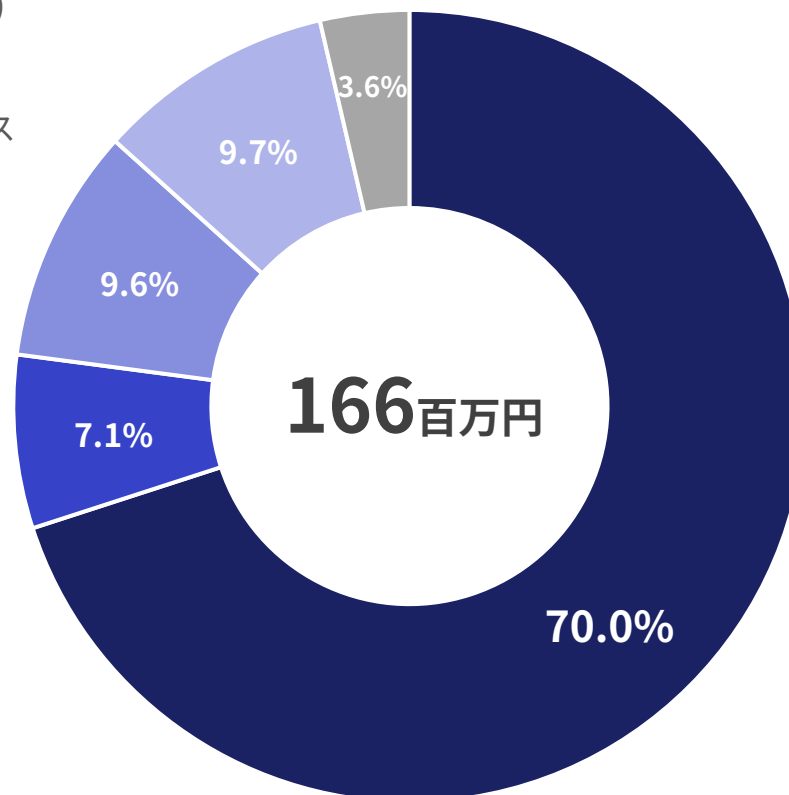
※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

※2 BNPL：Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。



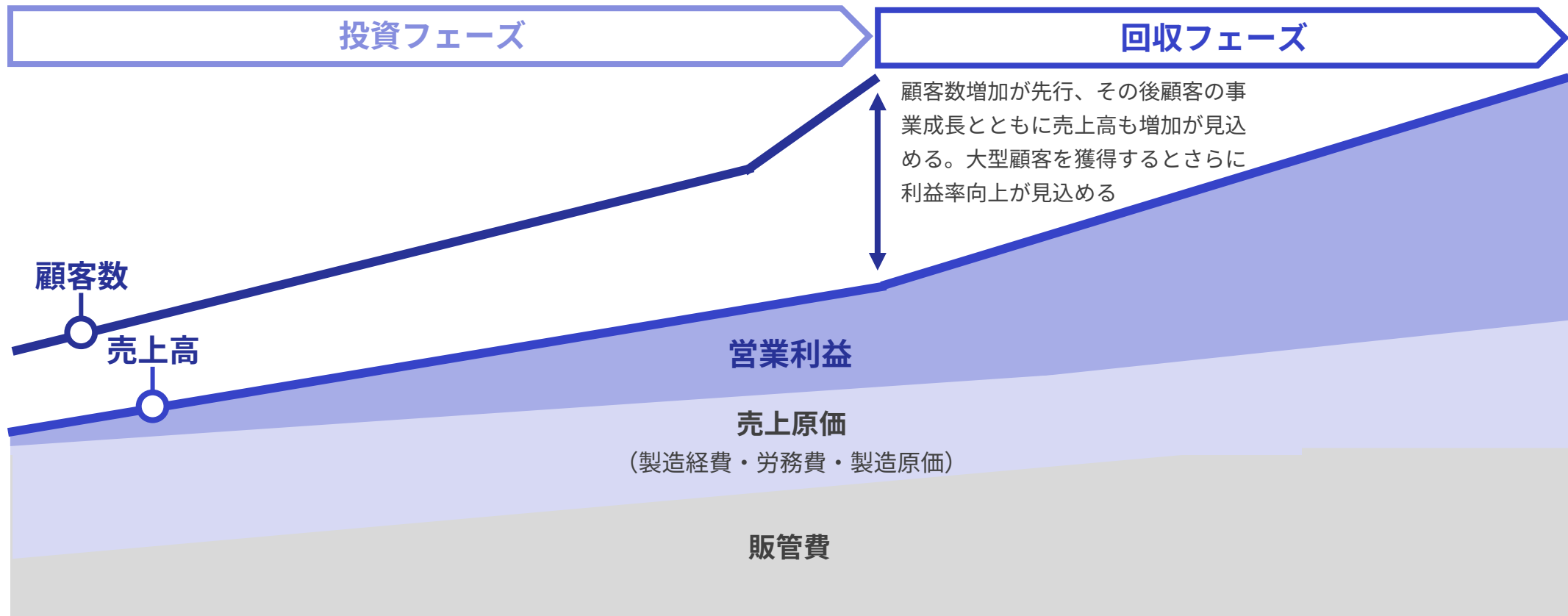
当社の現在の成長ドライバーは、不正注文検知サービス「O-PLUX」となっており、売上の7割を占める。

- 不正検知サービス(O-PLUX)
- 不正検知サービス(O-MOTION)
- データサイエンスサービス
- 決済コンサルティングサービス
- その他



※その他=SaaS型BNPLシステムの売上を含むその他売上

- ・売上の7割※を占める収益の柱である不正注文検知サービス「O-PLUX」は月額固定料金+審査料金のストック収益型でありストック収益型であり、顧客数の増加と顧客の事業成長に応じて成長角度が変化。
- ・現状は、**将来の利益拡大の為に顧客数増加に注力している「投資フェーズ」**であり、売上原価低減のための新バージョンへの刷新と顧客数増加に注力。今後それらが順調に進捗することで売上高・利益率が増加し、「回収フェーズ」となる。



※FY2024 1Q売上高に占める不正注文検知サービス「O-PLUX」の売上高の割合

Cacco Evolutionary Purpose

未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに

Cacco Evolutionary Purposeには、世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。

『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

Caccoは、今後も、セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術で新しい価値を作り上げる会社として、Cacco Evolutionary Purposeを実現し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

会社概要

社名	かっこ株式会社 (Cacco Inc.)
代表者	代表取締役社長 岩井 裕之
事業内容	SaaS型アルゴリズム提供事業 (不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス)
資本金	377,645,735円
上場市場	東京証券取引所グロース市場 (証券コード 4166)
設立	2011年1月28日
住所・TEL	東京都港区元赤坂一丁目5番31号 TEL : 03-6447-4534
特許	特許第6534255号・特許第6534256号・特許第6860156号
認証	ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号 : IA120255 プライバシーマーク® 第10824248 (05) 号

沿革

2011	1月	創業 (不正対策コンサルティング)
	11月	決済コンサルティングサービス開始 (BNPL※事業者の決済システム開発・コンサルティング)
2012	6月	不正注文検知サービス「O-PLUX」リリース
2015	1月	データサイエンスサービス開始 (小売・製造業等のデータ解析・アルゴリズム開発)
2016	7月	不正アクセス検知サービス「O-MOTION」リリース
2020	12月	東証グロース上場
2021	10月	株式会社エルテスと資本業務提携
2022	12月	後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」リリース
2023	2月	バリュークリエーション株式会社と資本業務提携
	6月	フィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」リリース

※BNPL : Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

2024年12月期 第1四半期 業績

Financial Results for the First Quarter of the FY2024

2024年12月期 第1四半期 業績数値ハイライト

売上高
(FY24 1Q)

166百万円

YoY ▲36.6%
計画進捗率 23.4%営業利益
(FY24 1Q)

▲77百万円

YoY - %
計画進捗率 - %経常利益
(FY24 1Q)

▲77百万円

YoY - %
計画進捗率 - %

※営業利益、経常利益のYoY・計画進捗率の表記は、株式会社東京証券取引所の決算短信の表記基準にならい「-」としています。

O-PLUX ストック収益※
(FY24 1Q)

108百万円

YoY ▲44.9%

※定額課金である月額料金+審査件数に応じた従量課金である審査料金

売上高に占める
O-PLUX ストック収益比率
(FY24 1Q)

65.1%

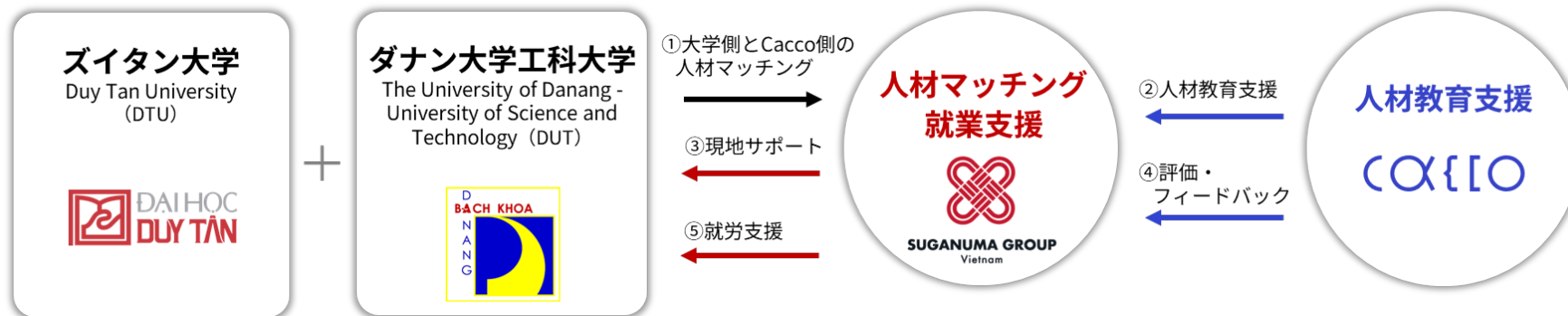
YoY ▲9.8pt

O-PLUX 解約率
(FY24 1Q)

0.58%

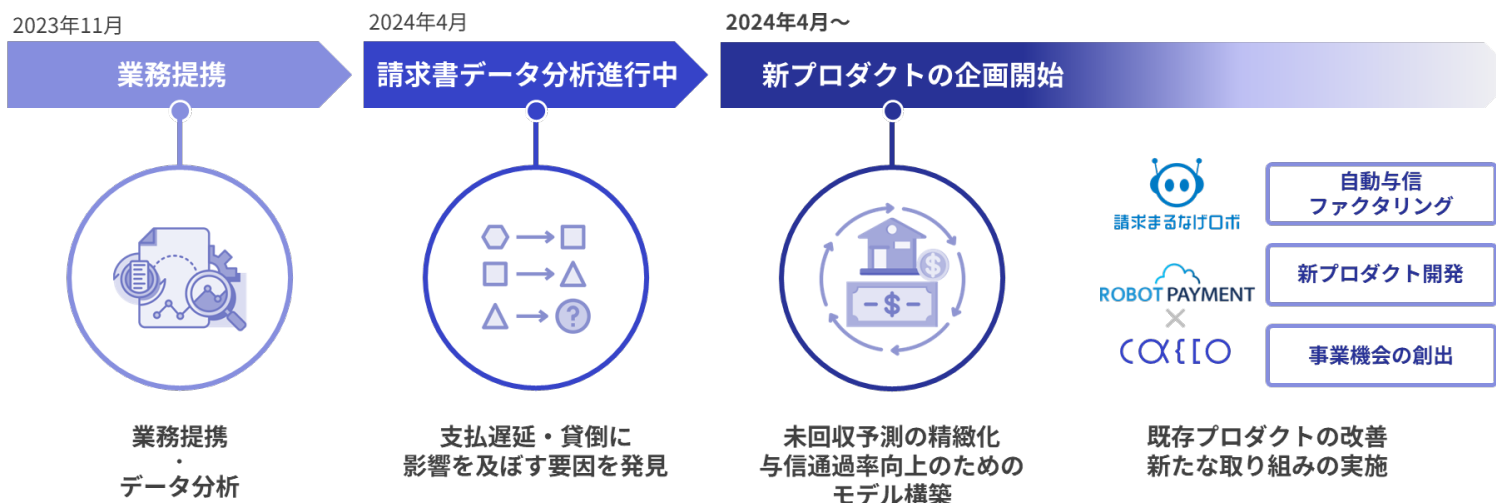
YoY +0.48pt

Suganuma Group.Incとの業務提携



Suganuma Group.Incと業務提携進捗について、ベトナムのズイタン大学とダナン大学工科大学の2大学との連携を予定し、データサイエンス領域での人材支援プロジェクトを推進中。

株式会社ROBOT PAYMENTとの業務提携



2023年11月より開始した株式会社ROBOT PAYMENTとの業務提携において、共同分析が進行中。ROBOT PAYMENT社の請求データ分析の結果、請求内容と貸倒の関連性とリスク要因を発見し新プロダクトの企画を開始。

売上高は166百万円 (YoY ▲36.6%)、営業利益は▲77百万円、経常利益は▲77百万円で着地。

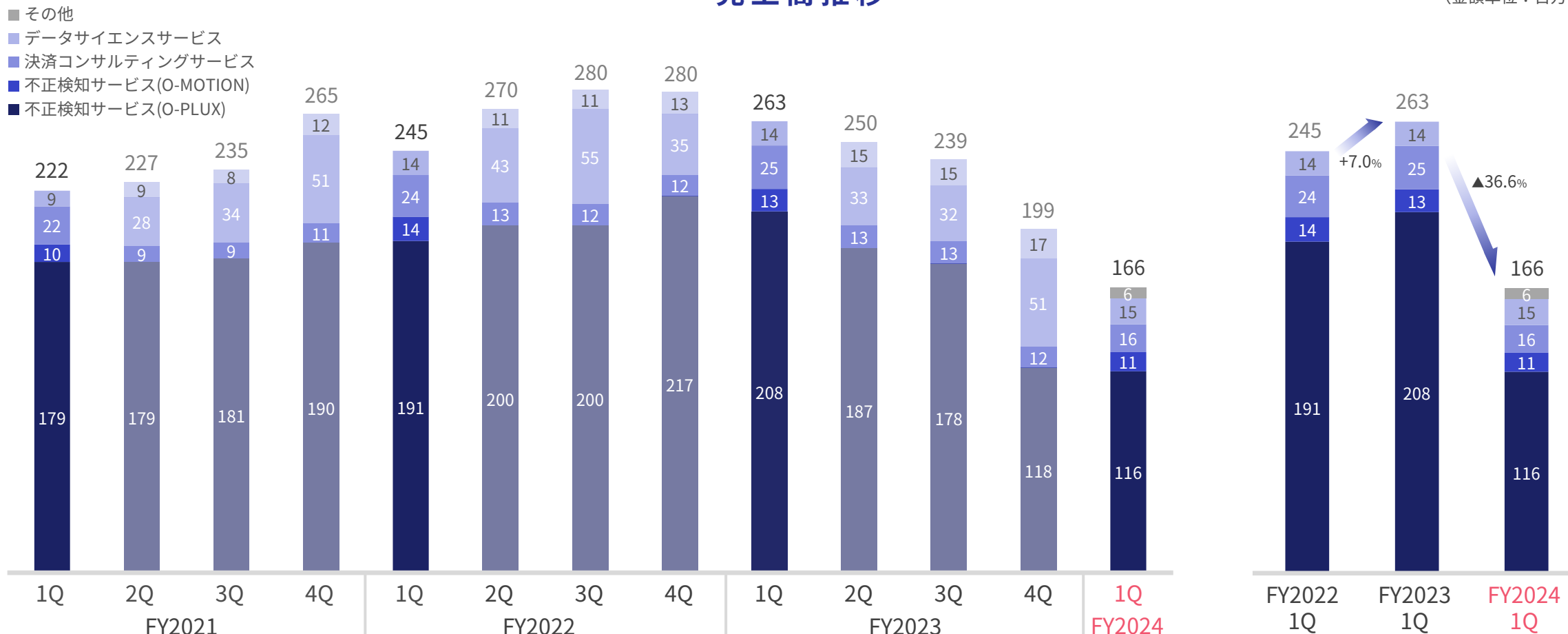
(金額単位：百万円)

	FY2021 1Q	FY2022 1Q	FY2023 1Q	FY2024 1Q	YoY 増減	FY2024 通期予想	計画進捗率
売上高	222	245	263	166	▲36.6%	713	23.4%
(不正検知サービス売上高)	190	206	222	128	▲42.3%	570	22.5%
営業利益	50	48	29	▲77	-	▲304	-
(営業利益率)	22.4%	19.8%	11.4%	▲46.3%	▲57.7pt	▲42.7%	-
経常利益	47	49	29	▲77	-	▲307	-
(経常利益率)	21.2%	20.1%	11.3%	▲46.4%	▲57.7pt	▲43.0%	-
当期純利益	32	33	19	▲77	-	▲307	-

不正注文検知サービス「O-PLUX」において、EC事業者の新規顧客数は増加しているものの、前期の主要取引先2社の解約による売上減少影響が強く残り、売上高は166百万円 (YoY ▲36.6%)、計画進捗率23.4%で着地。

売上高推移

(金額単位：百万円)

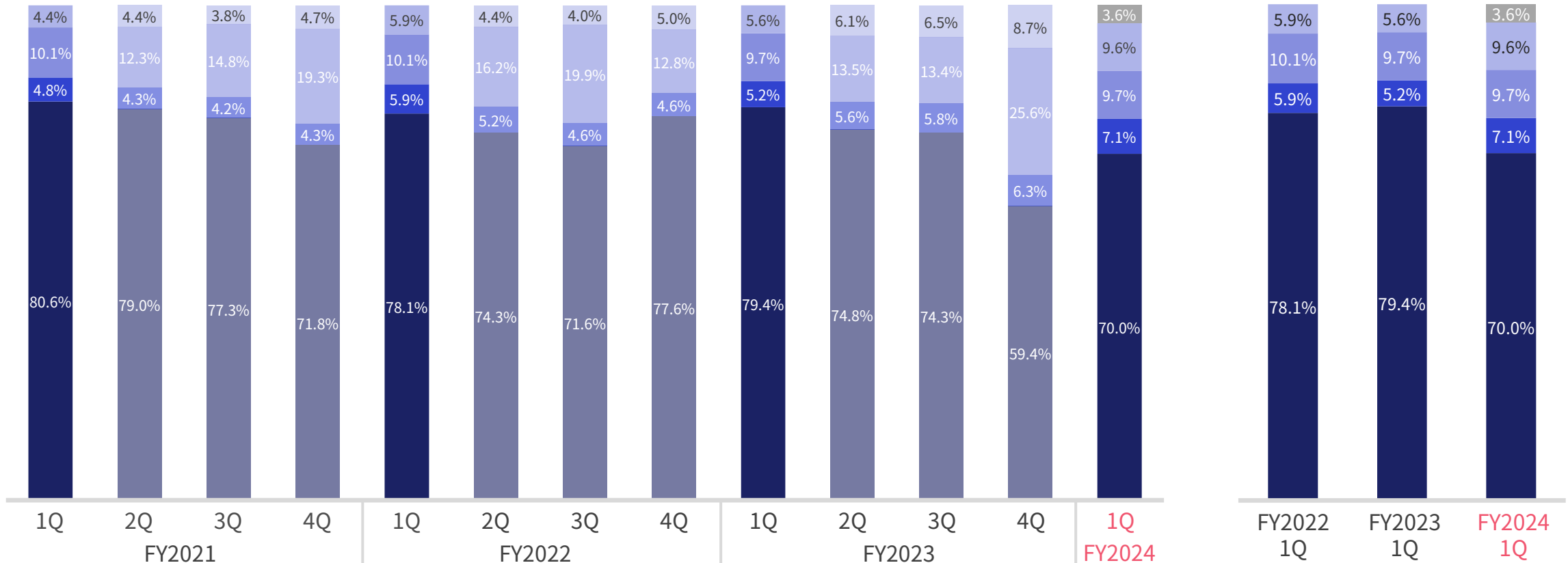


※その他=SaaS型BNPLシステムの売上を含むその他売上

中核の不正検知サービス「O-PLUX」の売上高構成比は70.0% (YoY▲9.4pt) で着地。

サービス別売上高構成比推移

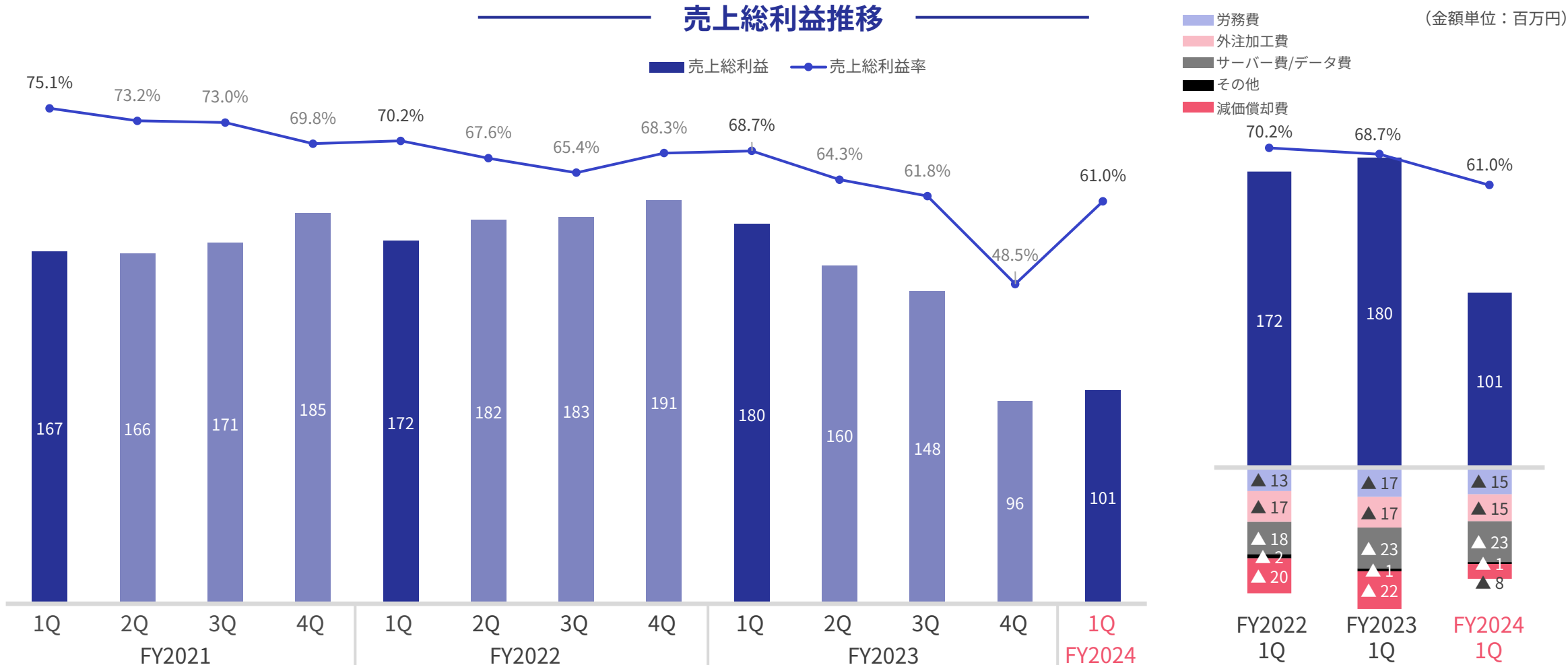
■ 不正検知サービス(O-PLUX) ■ 不正検知サービス(O-MOTION) ■ 決済コンサルティングサービス ■ データサイエンスサービス ■ その他



※その他=SaaS型BNPLシステムの売上を含むその他売上

売上総利益率は61.0% (YoY ▲7.6pt)、売上総利益101百万円 (YoY ▲43.6%) で着地。減価償却費の減少により良化傾向。

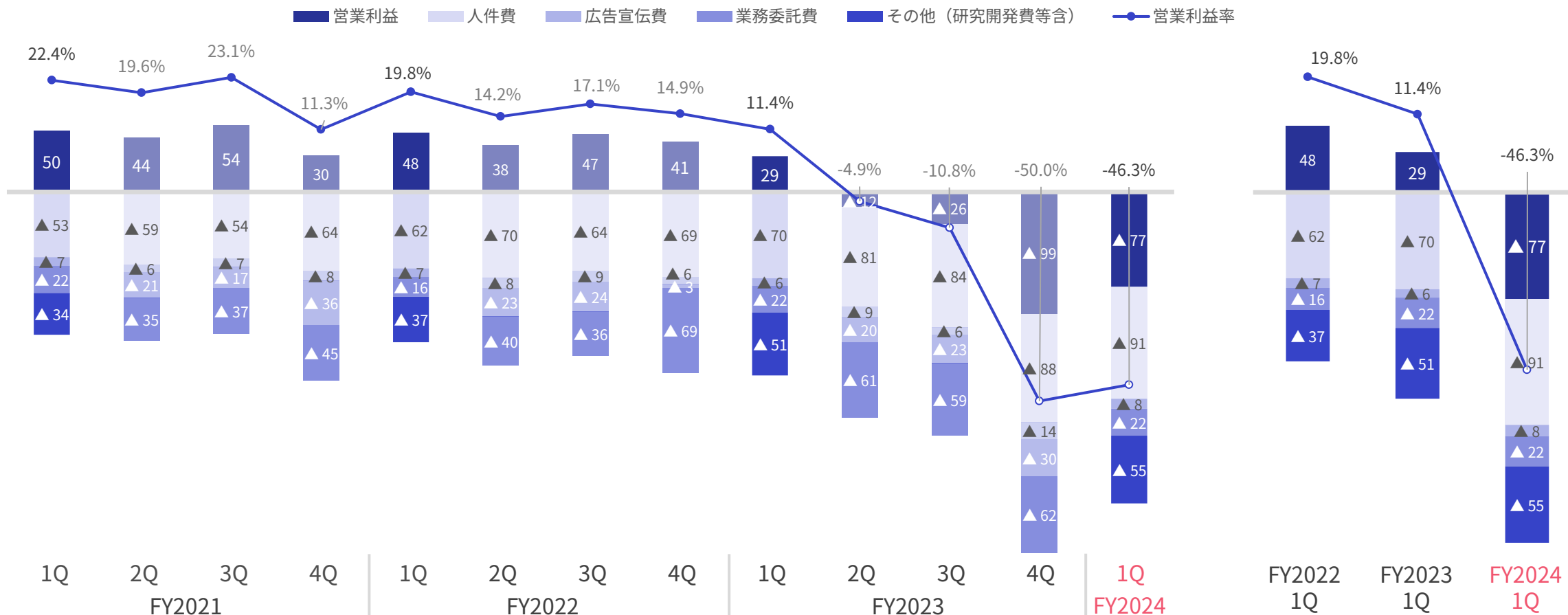
売上総利益推移



営業利益は▲77百万円、営業利益率は▲46.3% (YoY▲57.7pt) で着地。将来の収益獲得の為の組織体制強化による人件費が増加。

—— 営業利益・販売費及び一般管理費推移 ——

(金額単位：百万円)

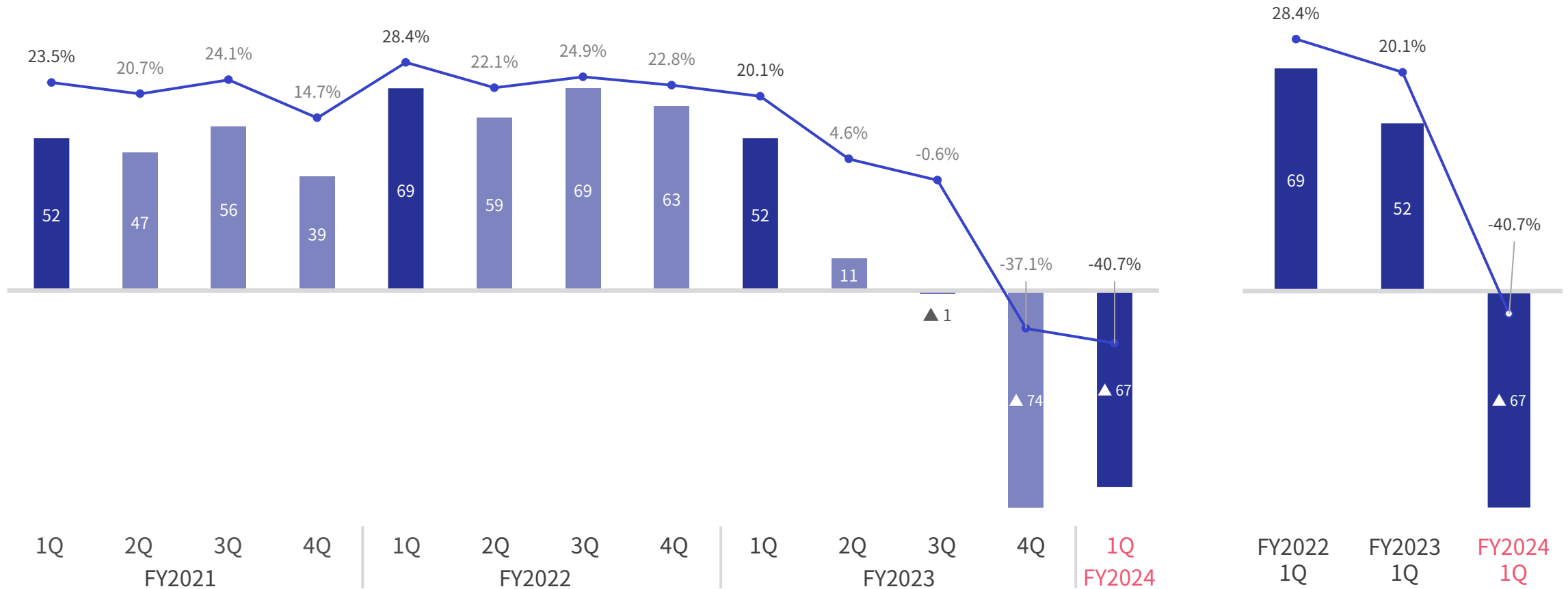


EBITDAは▲67百万円 (YoY ▲228.7%)、EBITDAマージンは▲40.7% (YoY ▲60.8pt)。

EBITDA推移

■ EBITDA ● EBITDAマージン

(金額単位：百万円)

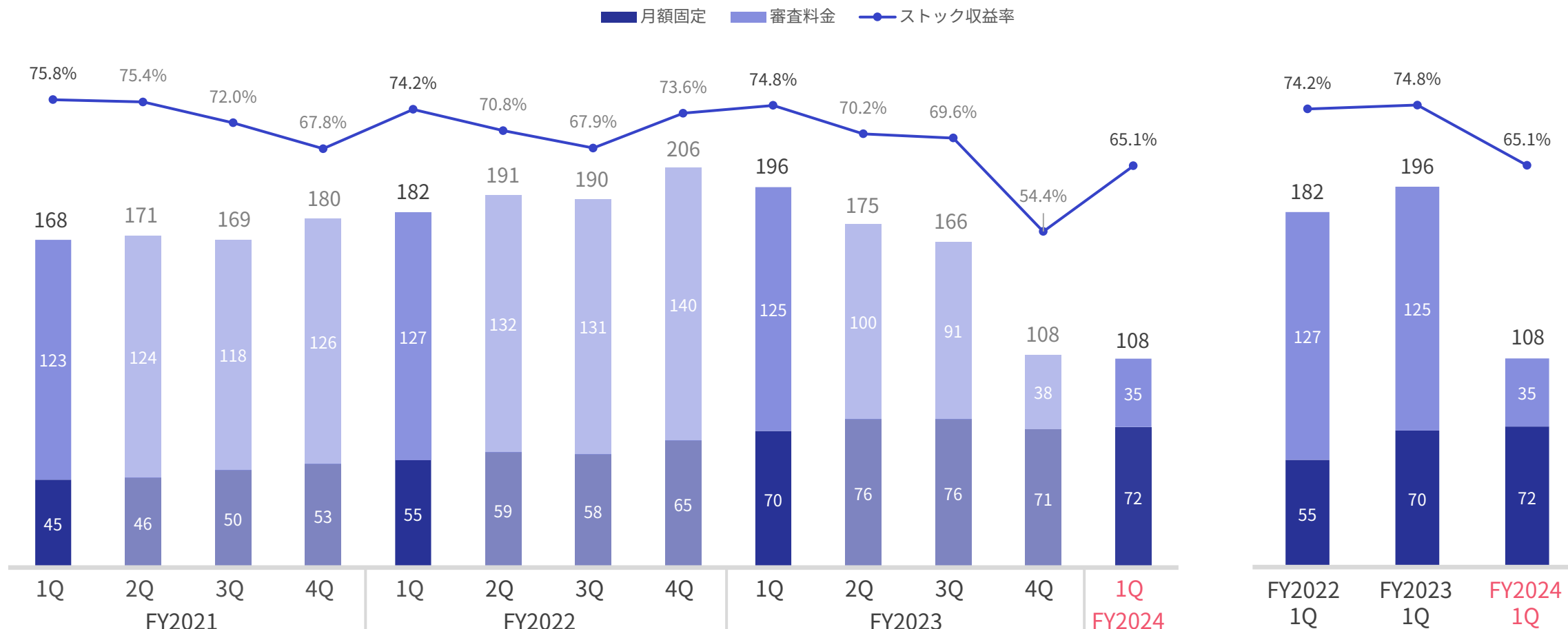


中核の不正注文検知サービス「O-PLUX」のストック収益は108百万円 (YoY▲44.9%)、ストック収益率は65.1% (YoY▲9.8pt) に着地。

- EC事業者の新規顧客獲得が進捗したことで、1Qにおける月額固定料金は過去最高額に到達。

「O-PLUX」のストック収益の推移

(金額単位：百万円)



※ストック収益＝定額課金である月額料金＋審査件数に応じた従量課金である審査料金（「不正チェッカー」を含む）、SaaS型BNPLシステム売上を除く

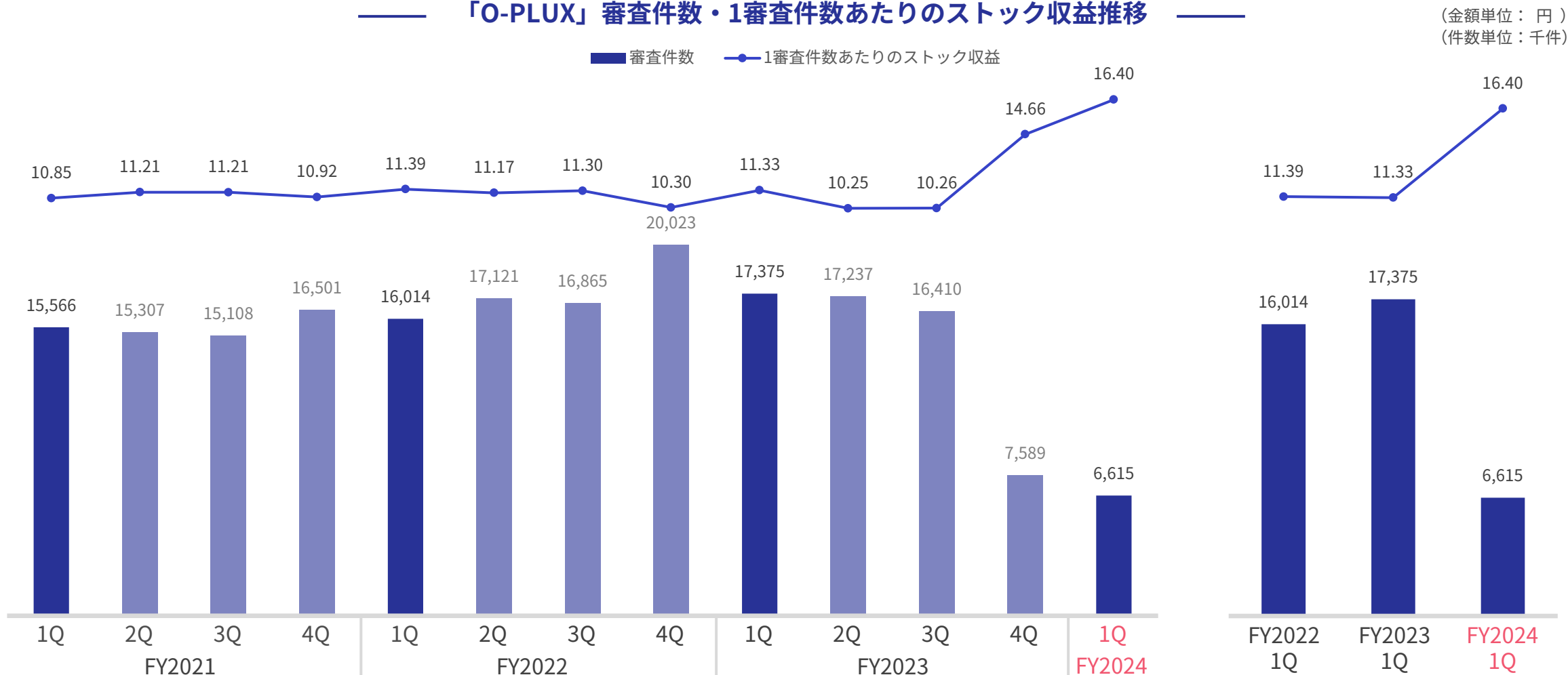
※ストック収益率＝ストック収益÷売上高（全サービス合計）

© Cacco Inc.

中核の不正注文検知サービス「O-PLUX」審査件数は、6,615千件（YoY ▲61.9%）で着地。

- 1審査件数あたりのストック収益の上昇要因は、従量課金である審査料金の売上比重が高い主要取引先2社の解約影響。

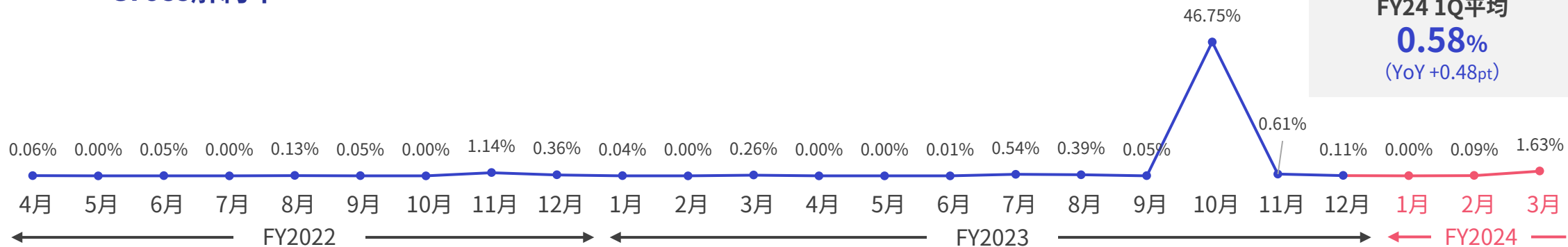
「O-PLUX」審査件数・1審査件数あたりのストック収益推移



※ストック収益＝定額課金である月額料金＋審査件数に応じた従量課金である審査料金（「不正チェッカー」を含む）、SaaS型BNPLシステムの審査件数を除く
© Cacco Inc.

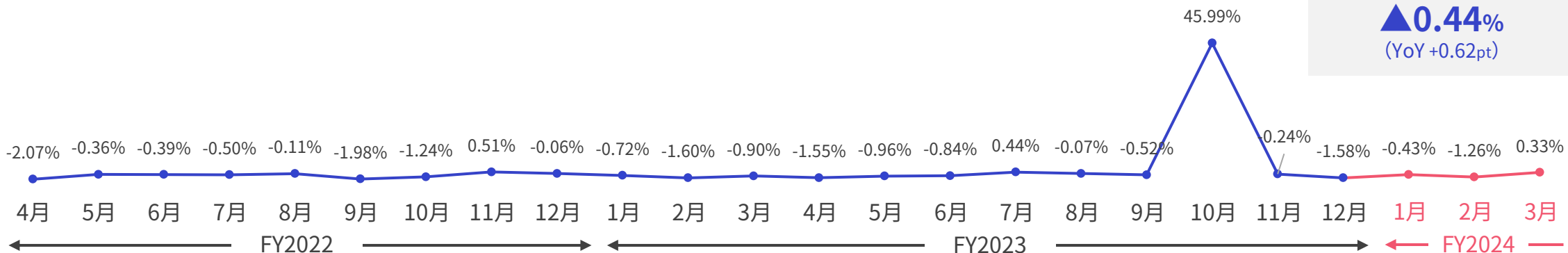
FY24 1Qの「O-PLUX」の平均解約率は0.58% (YoY+0.48pt) と低位で推移。

Gross解約率



※Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均÷当月初時点のストック収益

Net解約率



※Net解約率=(当月解約ストック収益の年間平均-当月新規ストック収益)÷当月初時点のストック収益 (SaaS型BNPLシステムを除く)

(金額単位：百万円)

	FY2023 4Q	FY2024 1Q	増減率	特記事項
流動資産	1,077	995	▲7.6%	現預金の減少
(現 預 金)	941	875	▲7.0%	
固定資産	208	203	▲2.3%	ソフトウェアの減少
総 資 産	1,286	1,199	▲6.7%	
流動負債	131	115	▲11.6%	買掛金の減少
固定負債	82	78	▲5.2%	長期借入金の減少
純 資 産	1,072	1,005	▲6.3%	四半期純損失計上による利益剰余金の減少
自己資本比率	83.4%	83.8%	+0.4pt	

2024年12月期 通期業績見通し

Forecast Financial Results of FY2024

(金額単位：百万円)

	FY2023 実績	FY2024 予想	YoY 増減率
売上高	952	713	▲25.1%
(不正検知サービス売上高)	747	570	▲23.7%
営業利益	▲108	▲304	-
(営業利益率)	▲11.3%	▲42.7%	-
経常利益	▲117	▲307	-
(経常利益率)	▲12.4%	▲43.0%	-
当期純利益	▲320	▲307	-
EPS (円)	▲121.13	▲115.29	-

売上高 YoY ▲25.1%

2023年12月期において発生した不正検知サービス「O-PLUX」の主要取引先2社の解約による売上減少影響が316百万円の見込み。

2024年12月期は、当該影響により売上高は713百万円 (YoY ▲25.1%) を見込む。

営業利益 ▲304百万円

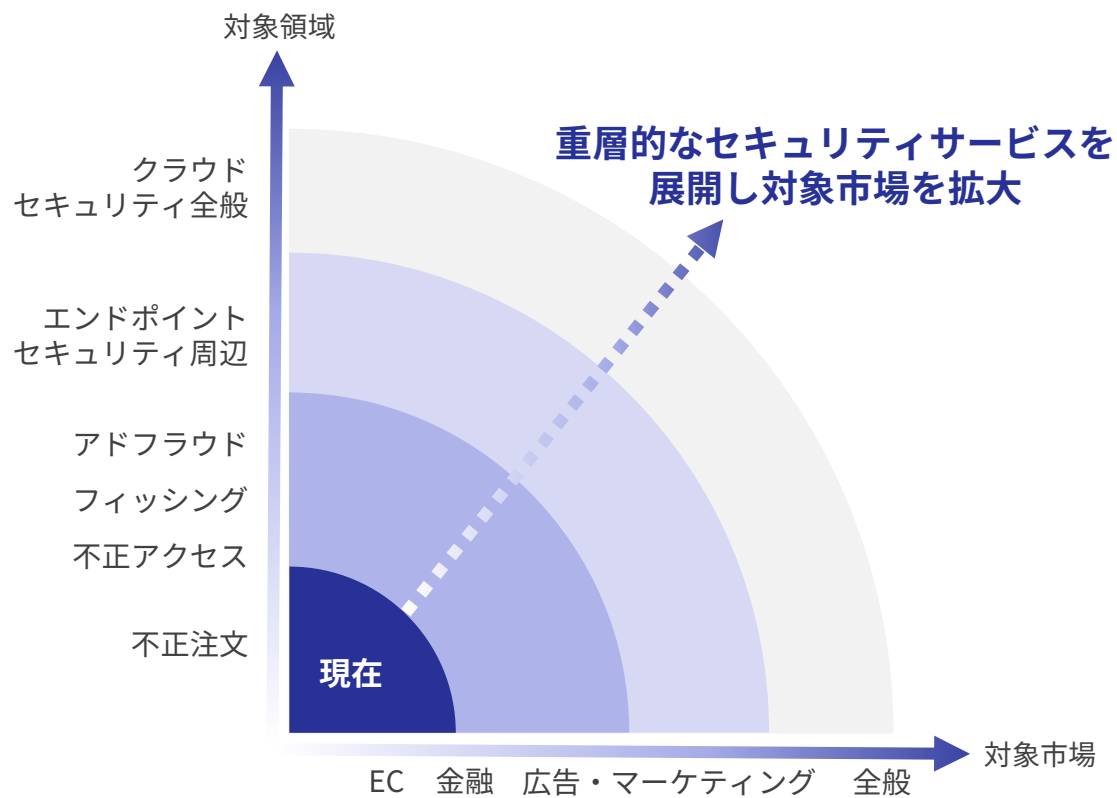
ソフトウェア等の減価償却費はYoY▲60百万円と2023年12月期の特別損失(減損損失)計上により減少したものの、セールス・マーケティング・R&D関連の人件費の増加等により、営業利益は▲304百万円を見込む。

成長戦略

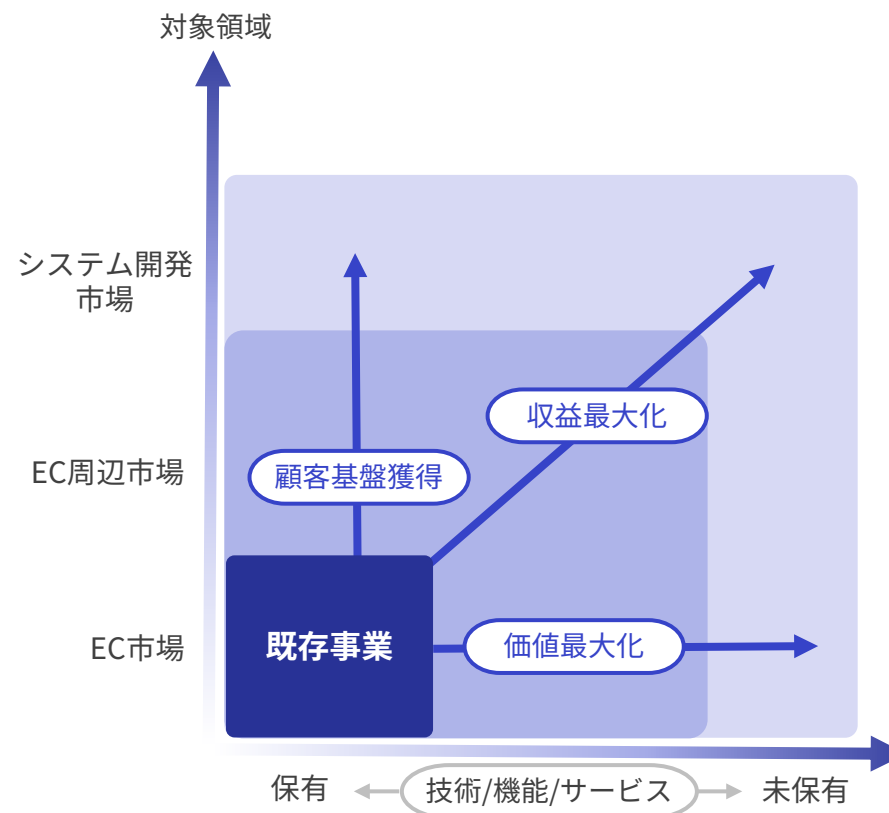
Growth Strategy

現在の中核である不正注文検知サービスをはじめ、セキュリティ新規領域にチャレンジし対象市場を拡大、業務提携・M&Aによって事業領域を拡張し、Cacco独自の事業ドメインを構築していく。

セキュリティ新領域展開



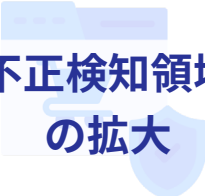
業務提携・M&Aによる事業領域展開





※PMF: 「Product Market Fit」 (プロダクトマーケットフィット)、製品 (サービスや商品) が特定の市場において適合している状態のこと。

4つの成長戦略により、不正検知サービスを中心に事業拡大を加速させ、自ら市場を創出する。



不正検知領域 の拡大

- 大手顧客依存型の収益構造の転換
- EC不正検知領域拡大戦略による新規顧客獲得
- 不正被害急増による市場ニーズ増加



サイバーセキュリティ 領域への拡張

- 不正アクセス等の被害増加によるサービスニーズ増加
- 市場ニーズに応えるプロダクト開発
- セールス・マーケティング組織強化



海外展開

- 東南アジアでの不正検知サービス・データサイエンスサービス展開
- ベトナムの大学生へのデータサイエンス領域での人材教育支援



新規事業 領域構築

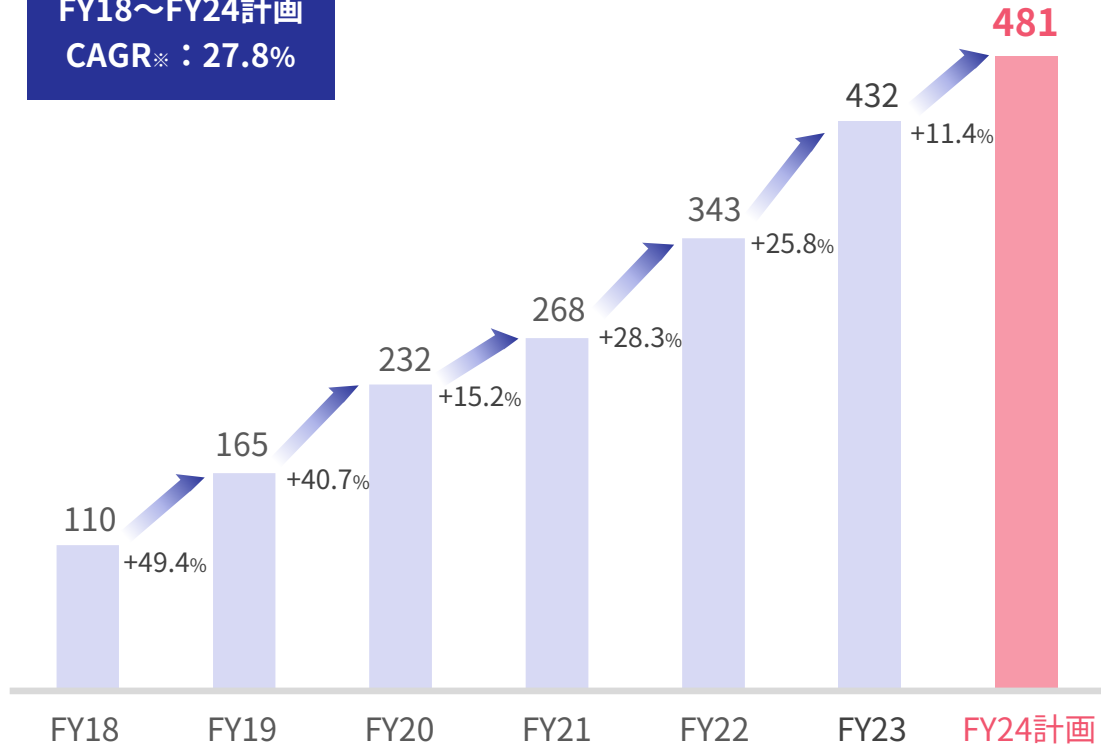
- M&Aによる新規事業領域の構築および収益ポイントの増加
- 業務提携による新規事業領域の構築および収益ポイントの増加

これまで不正注文検知サービス「O-PLUX」にて、主要取引先に依存していた収益構造を、成長戦略の1つである「EC不正検知領域の拡大戦略」により転換を図る。

不正検知サービス「O-PLUX」における
EC事業者（直販）の売上推移

(金額単位：百万円)

FY18~FY24計画
CAGR※：27.8%



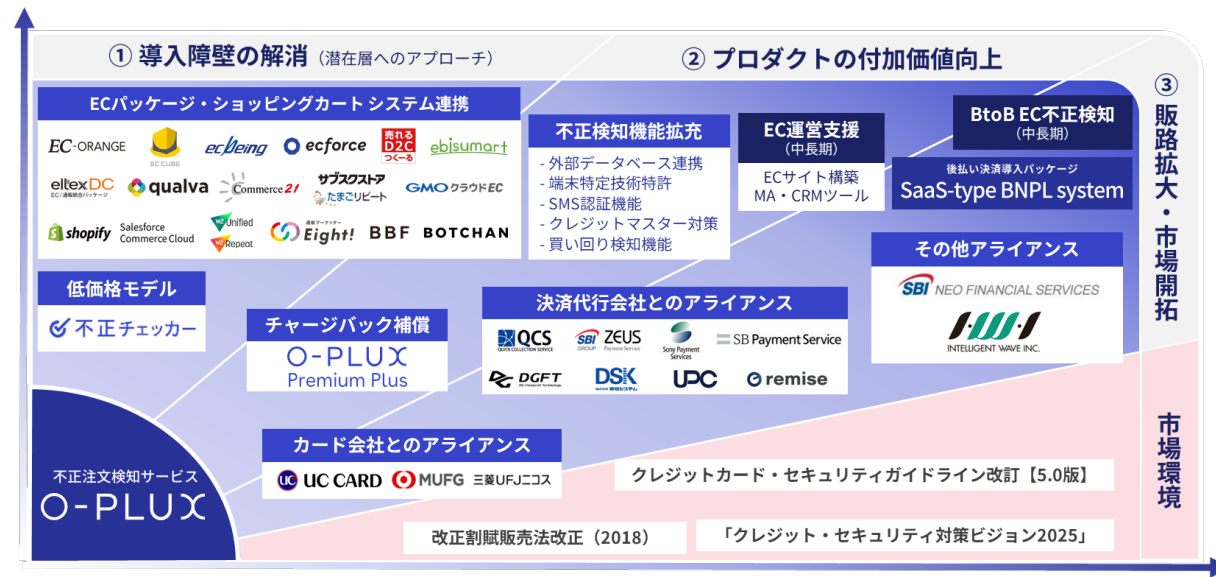
※CAGR: 「Compound Annual Growth Rate、複合年間成長率」複数年にわたる成長率から、1年あたりの幾何平均を求めたもの。

EC不正検知領域の拡大戦略

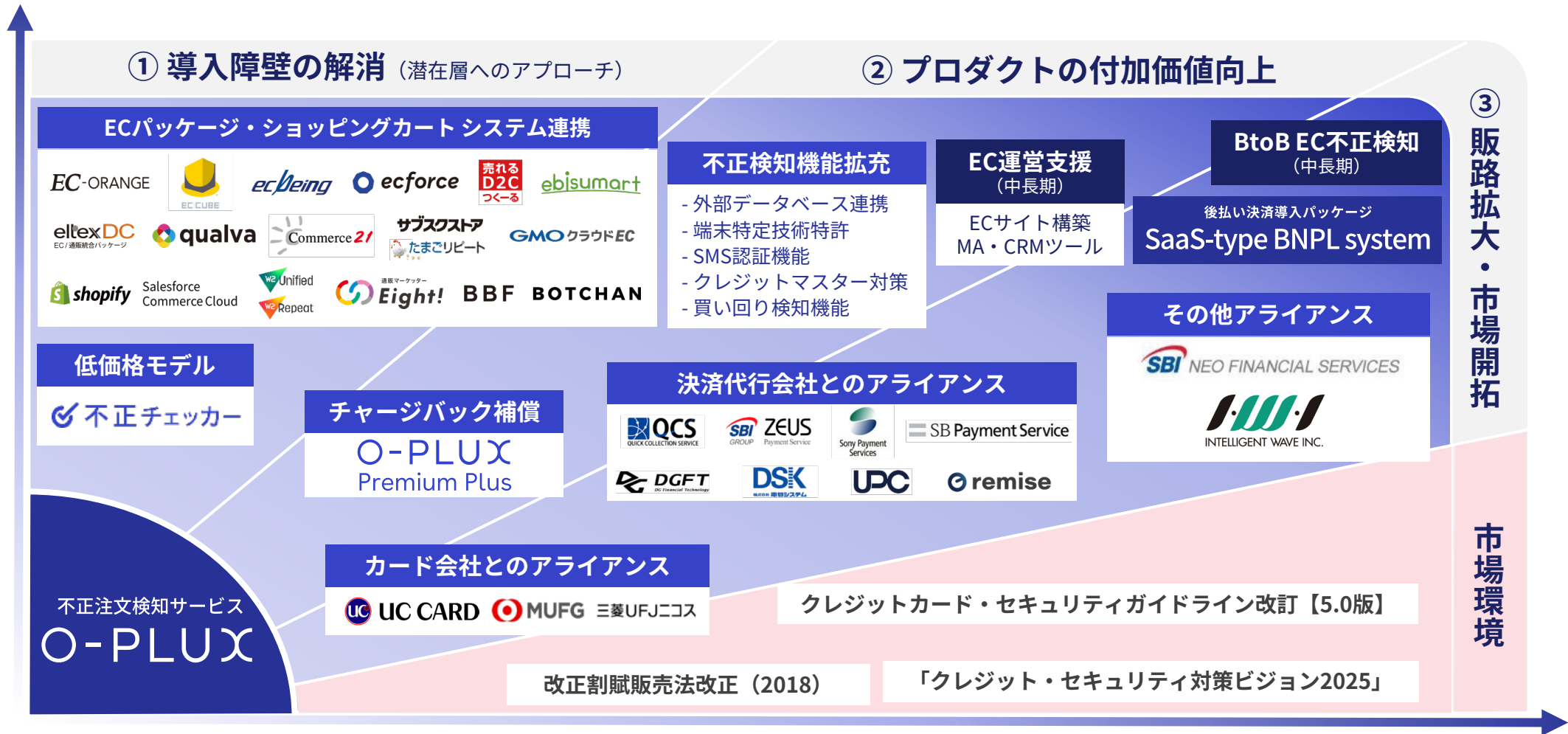
1 導入障壁の解消
(潜在層へのアプローチ)

2 プロダクトの付加価値向上

3 販路拡大・市場開拓

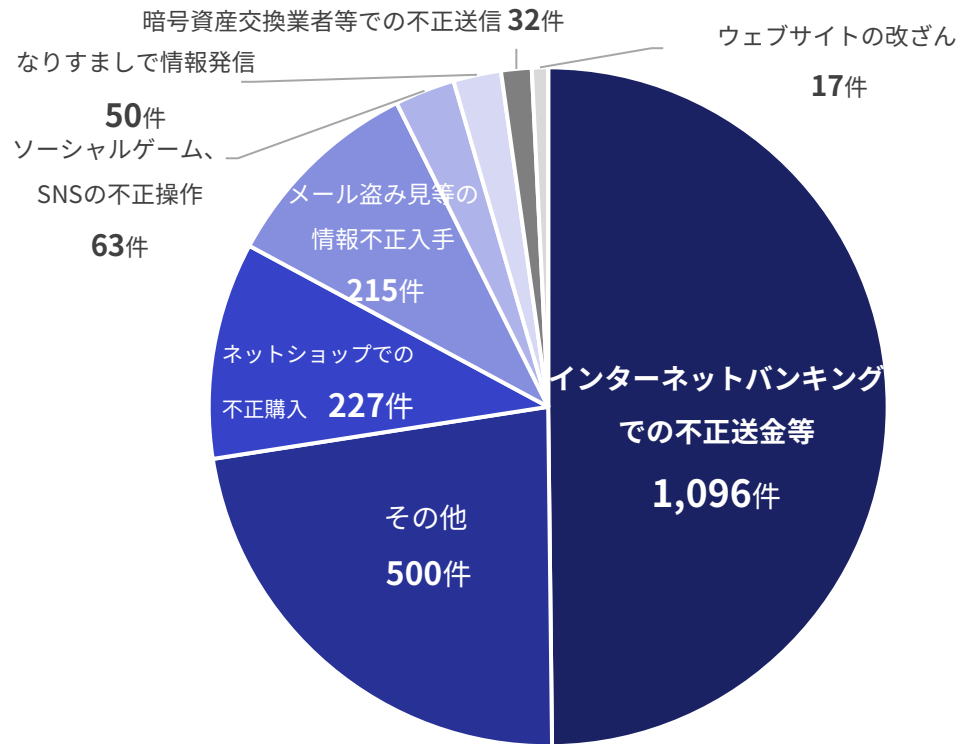


今後、不正被害の社会問題化や規制強化等により、不正検知サービスの需要は拡大傾向。
3つの戦略により不正注文検知サービス「O-PLUX」の更なる成長を図る。



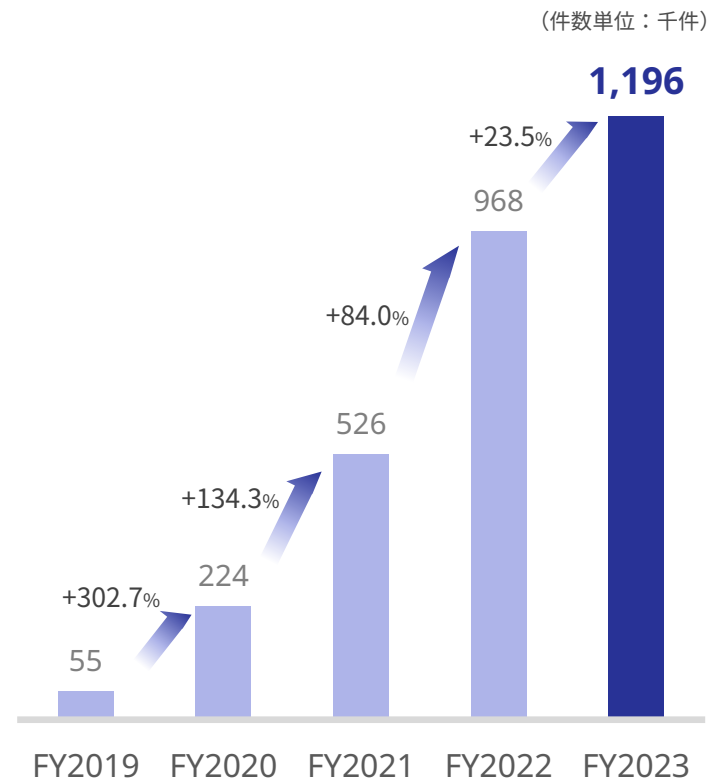
国内においてフィッシング、不正アクセスによる個人情報漏えい等の情報流出被害は後を絶たない状況であり、今後も不正アクセス被害の対策ニーズは増加が見込まれる。

国内不正アクセス行為の認知件数



出典：警察庁・総務省・経済産業省 令和4年「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和4年度)」

フィッシング報告件数



出典：フィッシング対策協議会「フィッシング報告件数」より

当社サービスのニーズが増加

不正アクセス検知サービス
O-MOTION

金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

フィッシング対策サービス
鉄壁PACK
for フィッシング

情報詐取の手段であるフィッシングメールやフィッシングドメイン検知、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策。

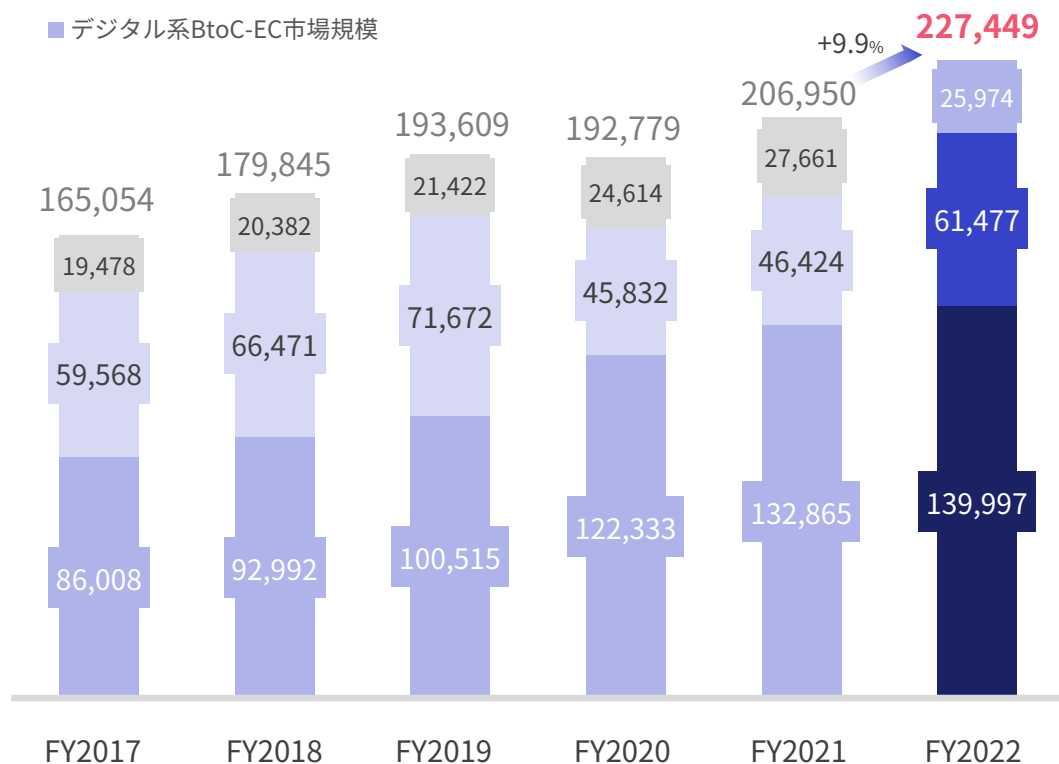
EC市場の成長に比例してクレジットカードの不正被害（番号盗用被害）が拡大。

- 割賦販売法改正、「クレジット・セキュリティ対策ビジョン2025」が公表される等、不正対策に対する社会的需要が高まっている。

日本のBtoC-EC市場規模

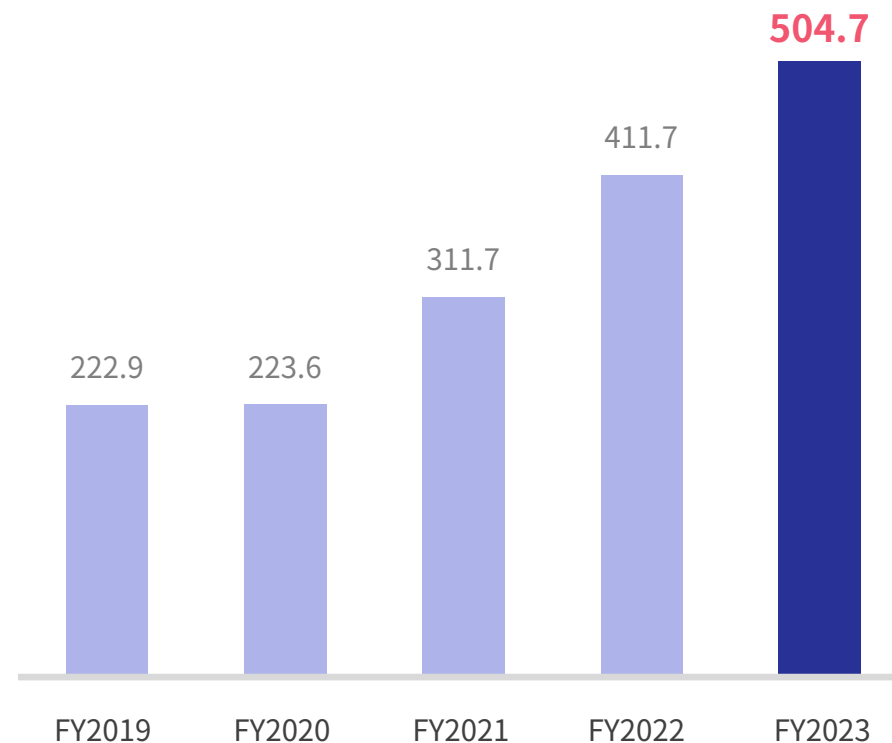
(金額単位：億円)

- 物販系BtoC-EC市場規模
- サービス系BtoC-EC市場規模
- デジタル系BtoC-EC市場規模



日本のクレカ不正被害額（番号盗用）

(金額単位：億円)



出典：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和4年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」
一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2024年3月

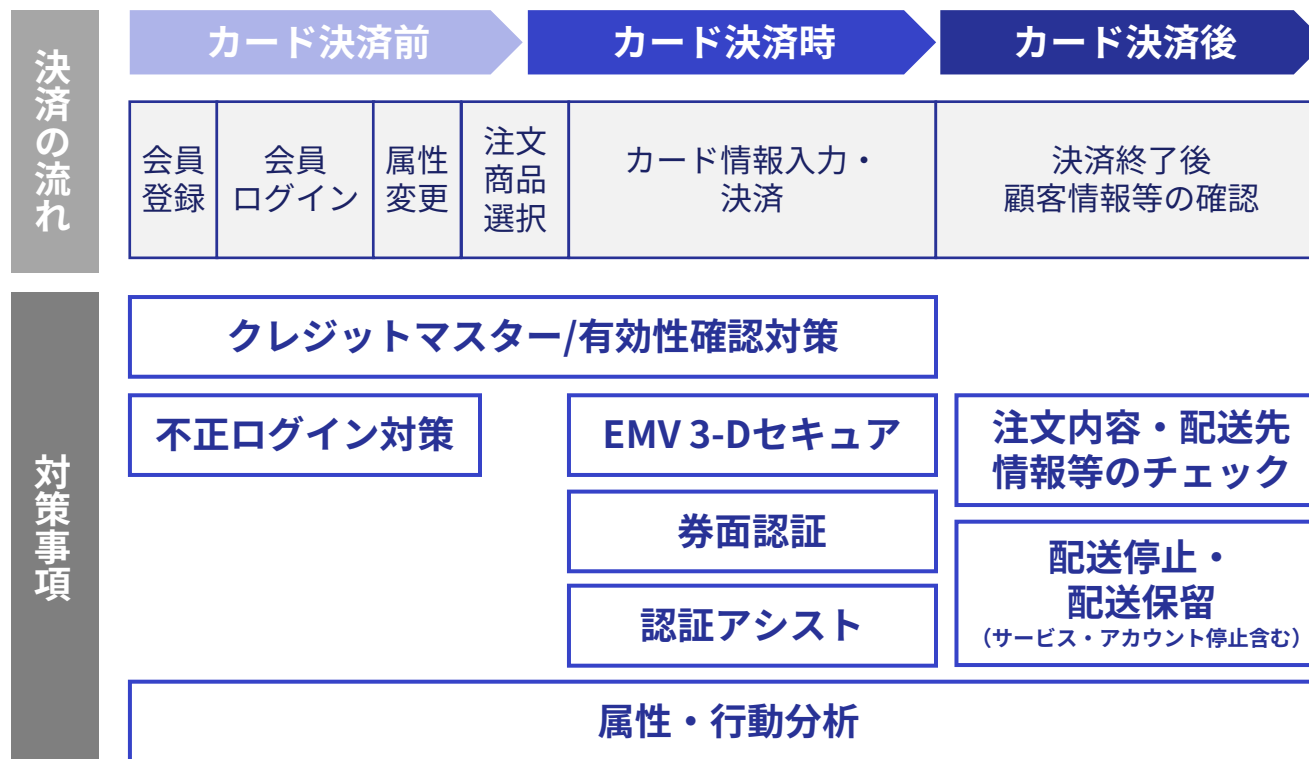
クレジットカード・セキュリティガイドライン【5.0版】※1にて4.0版に引き続き、2025年3月末までの原則全てのEC加盟店のEMV 3-Dセキュア※2の導入に加え、新たにEC加盟店におけるカード情報保護対策及び不正利用対策が求められるなど、不正対策ニーズはますます増加していく見込み。

EMV 3-Dセキュアの導入



2025年3月末まで

決済の場面（決済前・決済時・決済後）を考慮した場面毎の不正対策導入の運用の検討

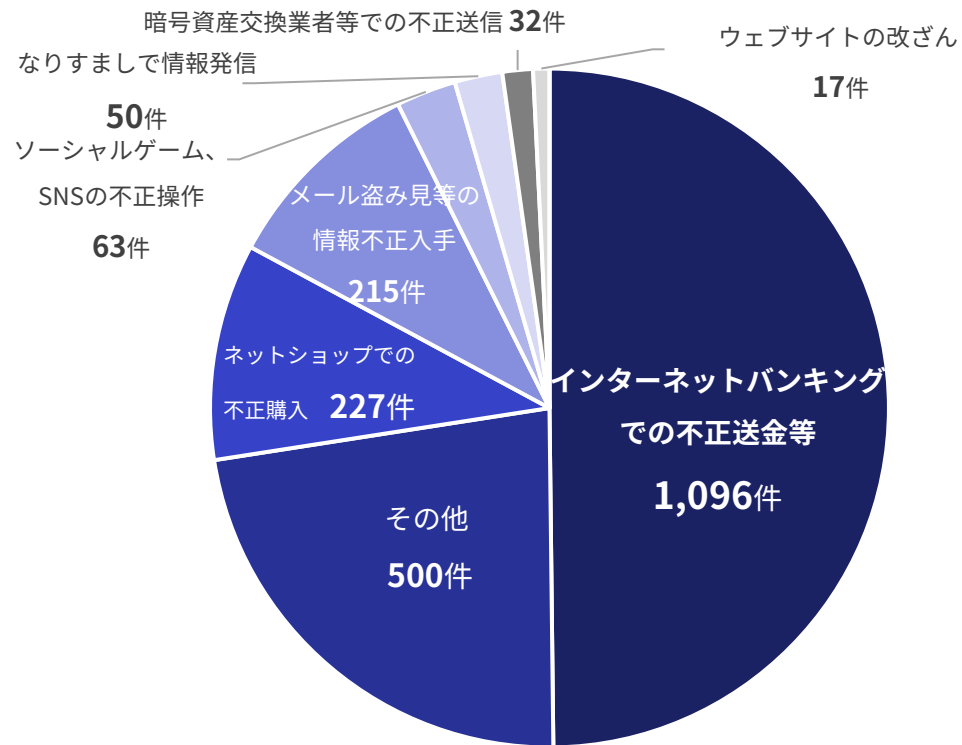


※1 クレジット取引セキュリティ対策協議会発行

※2 インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、国際カードブランドが推奨する本人認証サービス。各ブランドごとに名称は異なりますが、総称して「EMV 3-Dセキュア」と呼ばれる。

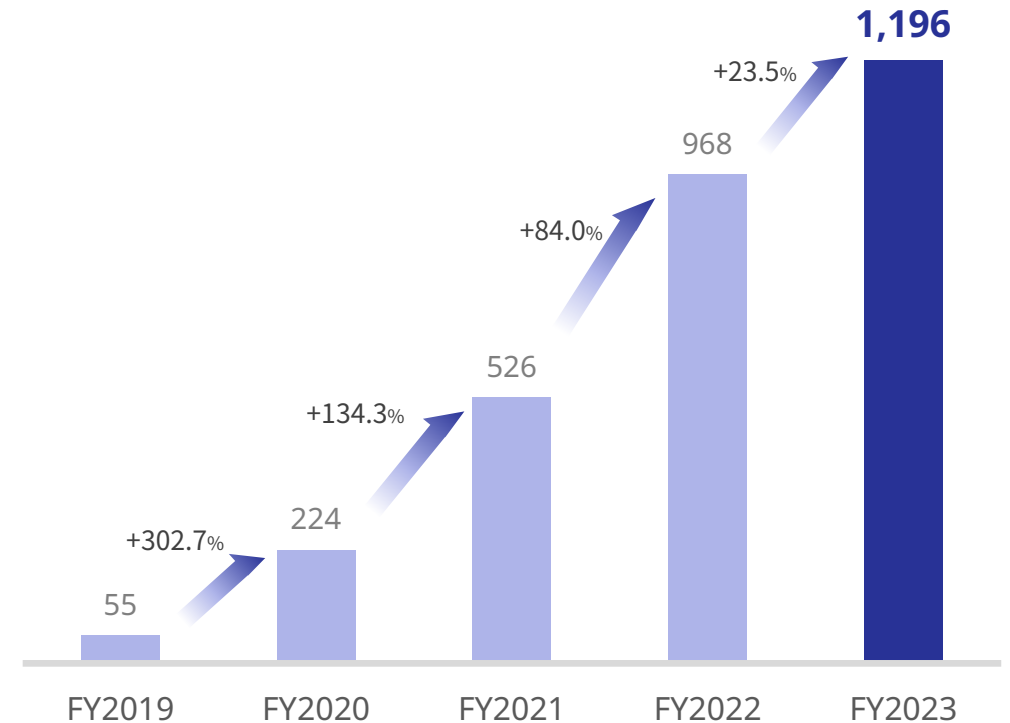
国内においてフィッシング、不正アクセスによる個人情報漏えい等の情報流出被害は後を絶たない状況であり、今後も不正アクセス被害の対策ニーズは増加が見込まれる。

国内不正アクセス行為の認知件数



フィッシング報告件数

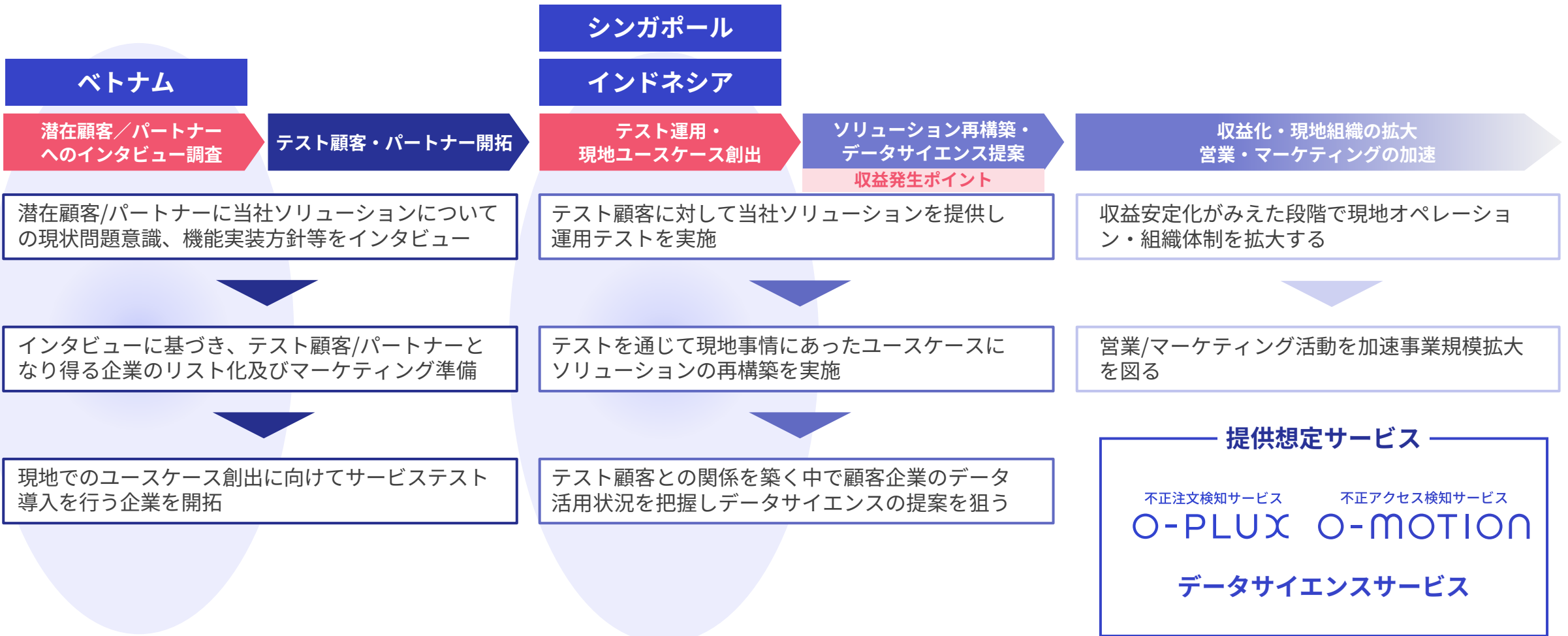
(件数単位：千件)



出典：警察庁・総務省・経済産業省 令和4年「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和4年度)」

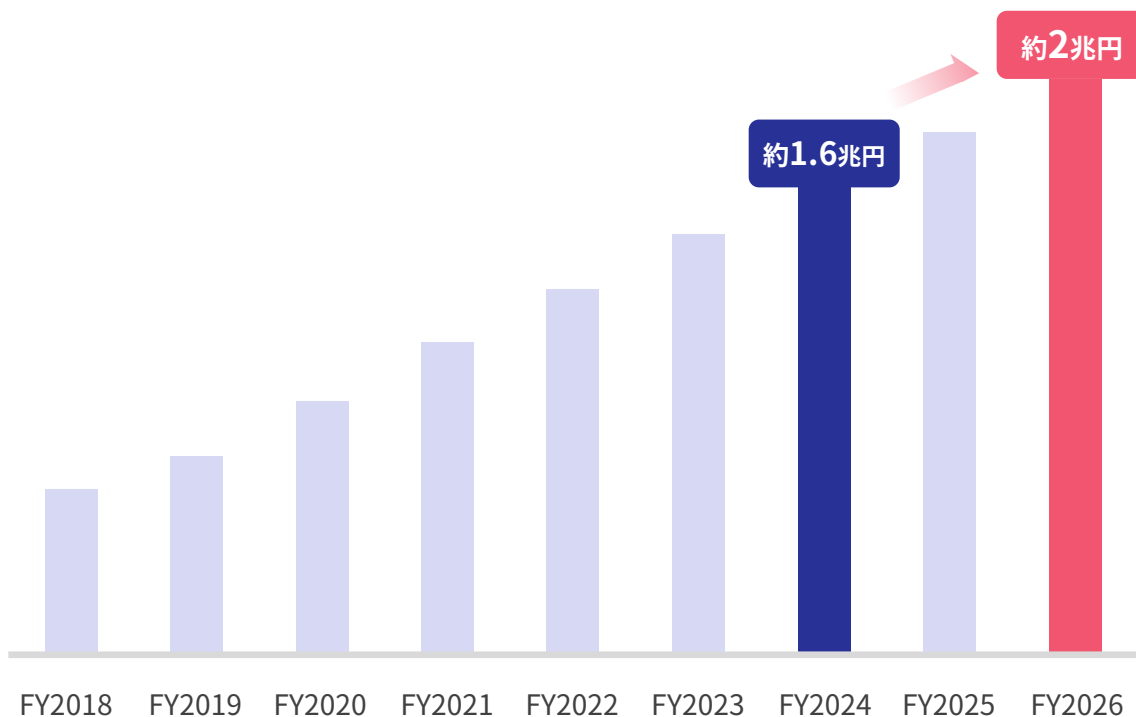
出典：フィッシング対策協議会「フィッシング報告件数」より

インドネシアおよびシンガポールでのユースケース創出に向けて現在サービステスト導入検討企業との交渉と併行し、現地代理店が新規顧客開拓を実施中。テストユーザーと検証方法についても要件定義が進行中。**リード拡大&トライアルも複数実施中。**また、新たにベトナムにおいて新規プロジェクトが始動。



初期投資と運用コストを最小限に抑えてBNPLを決済手段に導入することが可能なSaaS型BNPLシステムで、BNPLへの参入障壁を下げこれまでBNPLに参入・導入できなかった決済事業者以外へもBNPLを展開することで、新たなBNPL市場を創出する。

国内BNPL市場推移



出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2023年版」

SaaS型BNPLシステムをめざすもの



東南アジアを中心とした海外市場に向けたBNPLの展開



決済事業者だけでなく、ECショッピングカート・大手EC事業者などへBNPLの展開

国内BNPLの市場規模※

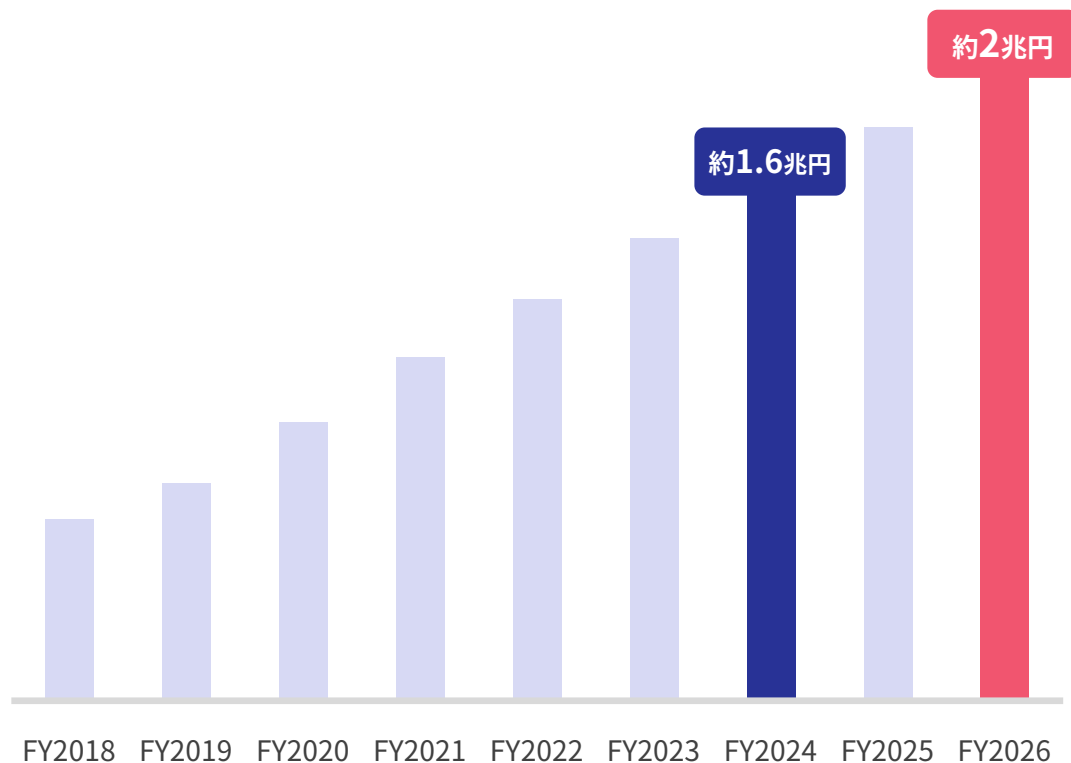
2026年 約2兆円

2024年 約1.6兆円

※出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2023年版」

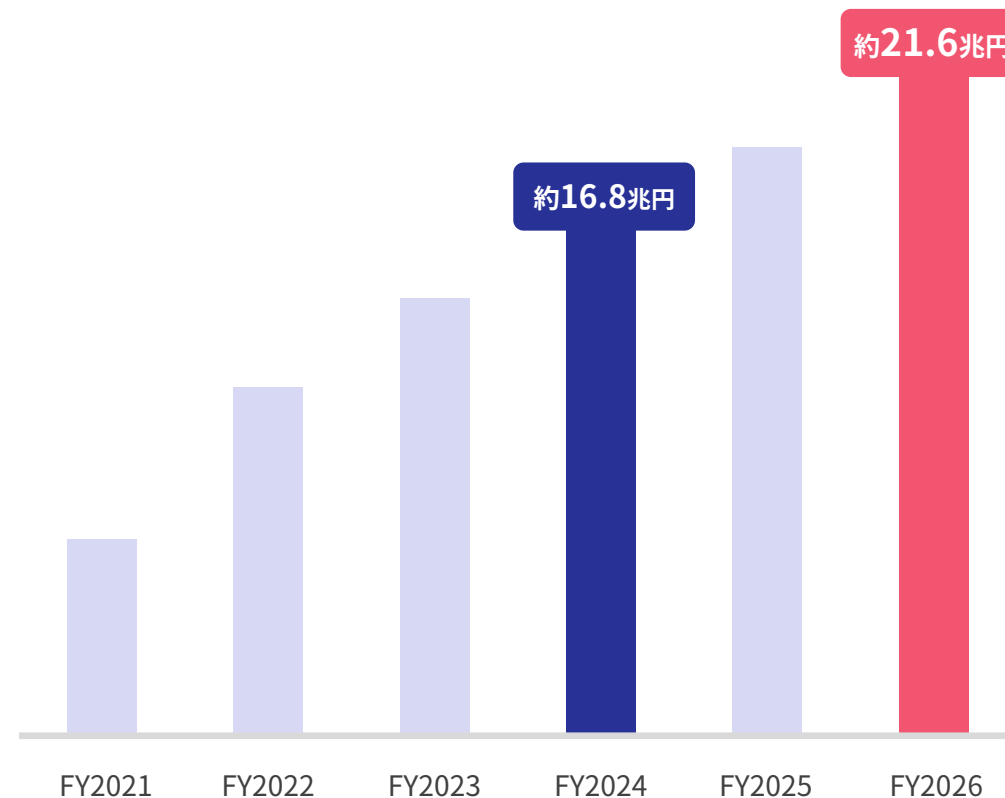
国内は2026年に約2兆円、米国はBNPLでの決済総額が約21.6兆円が見込まれ、BNPL市場も引き続き成長が予想されている。

国内BNPL市場推移



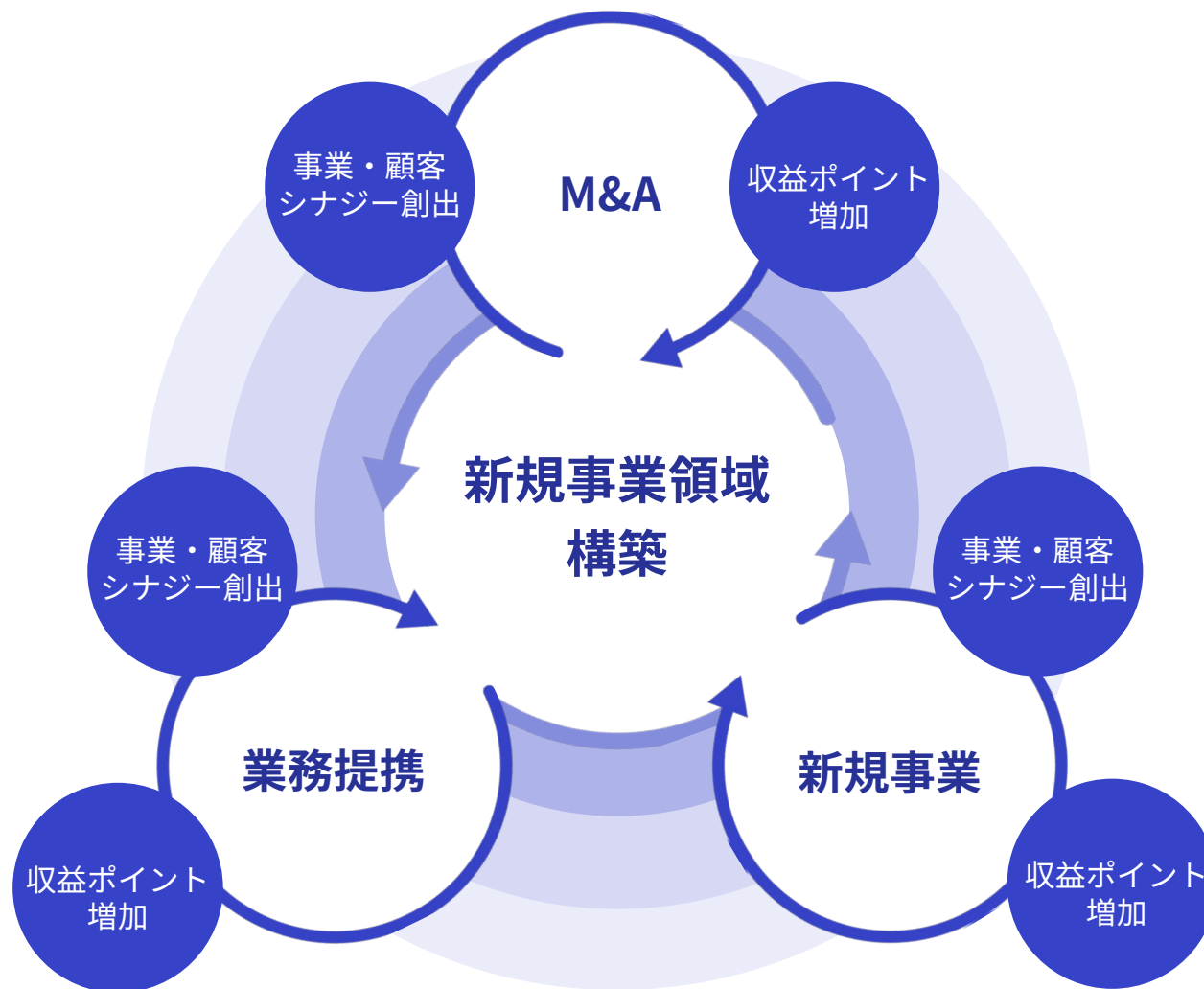
出典：矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2023年版」

米国BNPL決済総額推移



出典：Inside Intelligence, 「US Buy Now, Pay Later Forecast2022」 日本円1\$ = 150.63円で換算

既存の事業領域に限らず、積極的に新規の事業領域・市場獲得のために業務提携・M&A等を積極的に活用していく。



積極的に業務提携・M&Aを活用し、新規事業領域の構築を進めることで、事業間・顧客間シナジーの創出、新たな収益ポイントの増加、全社利益の拡大を狙う。また、そこで得た利益を更なる新規事業領域の獲得のための投資へと活用し、新規事業領域構築サイクルを回していく。

人材教育サポートや、企業の海外進出サポートなどを手がけるSuganuma Group.Incと業務提携進捗について、ベトナムのズイタン大学とダナン大学工科大学の2大学との連携を予定し、データサイエンス領域での人材支援プロジェクトを推進中。

■ Suganuma Group.Inc

日本で70年を超える菅沼縫製グループの縫製・人材教育ノウハウをベースに、服飾企画製造事業および企業の海外人材採用および教育サポート事業を展開。人材採用・育成に関して、ベトナム国内の数々の大学と企業の懸け橋となり、介護医療・飲食ホテル系人材やデザイン、AIサイバーセキュリティなど幅広い分野での人材育成や雇用機会の創出に取り組む。



■ **ズイタン大学 Duy Tan University (DTU)**
 1994年にベトナム中部ダナン市に設立され、2015年に私立大学へと移行。ベトナムにおける最初にして最大の私立大学で、多様かつ学際的な教育を実践。情報技術、電気電子の分野で米国のABET認定を取得。観光分野ではUNWTOのTedQual認定を取得したベトナム初の大学。Times Higher Education (THE) ランキングによると、2023年に世界のトップ500大学、2022年にアジアのトップ100大学に選出。また、Quacquarelli Symonds (QS) 世界大学ランキングで、2023年に世界のトップ300に選出。

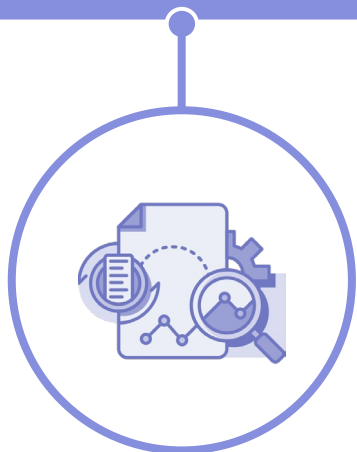
■ **ダナン大学工科大学 The University of Danang - University of Science and Technology (DUT)**
 1975年ダナン大学研究所として設立され、1976年にダナン工科大学として認可。1994年にダナン大学のメンバーシステムに組み入れられ、加盟校の1つとしてのダナン大学工科大学(DUT)に。ベトナム第3の都市ダナンにある国立のダナン大学システム傘下の大学でベトナム中部最大、国内の工科系大学ではトップクラスであり、ハノイ工科大学・ホーチミン市工科大学とともに三大工科と呼ばれている。

2023年11月より開始した株式会社ROBOT PAYMENTとの業務提携において、共同分析が進行中。
ROBOT PAYMENT社の請求データ分析の結果、請求内容と貸倒の関連性とリスク要因を発見し新製品の企画を開始。

本プロジェクトの進捗

2023年11月

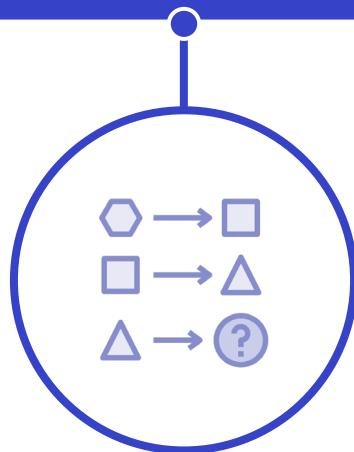
業務提携



業務提携
・
データ分析

2024年4月

請求書データ分析進行中



支払遅延・貸倒に
影響を及ぼす要因を発見

2024年4月～

新製品の企画開始



未回収予測の精緻化
与信通過率向上のための
モデル構築



自動与信
ファクタリング



新製品開発



事業機会の創出

既存製品の改善
新たな取り組みの実施

Appendix

1

データサイエンスに関する知見とセキュリティ領域における高い技術

(取得特許3件：「特許第6534255号」「特許第6534256号」「特許第6860156号」)

2

EC領域とペイメント領域における当社サービス導入数国内No.1※の実績

(※株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点)

3

中核サービスであるO-PLUXの利用拡大によるストック収益の堅調な成長

(FY24 1Q売上高全体に占めるストック収益の割合は65.1%)

製品における差別化要因

1

国内不正注文データの大量保有による
高い不正検知精度 ※導入数国内No.1

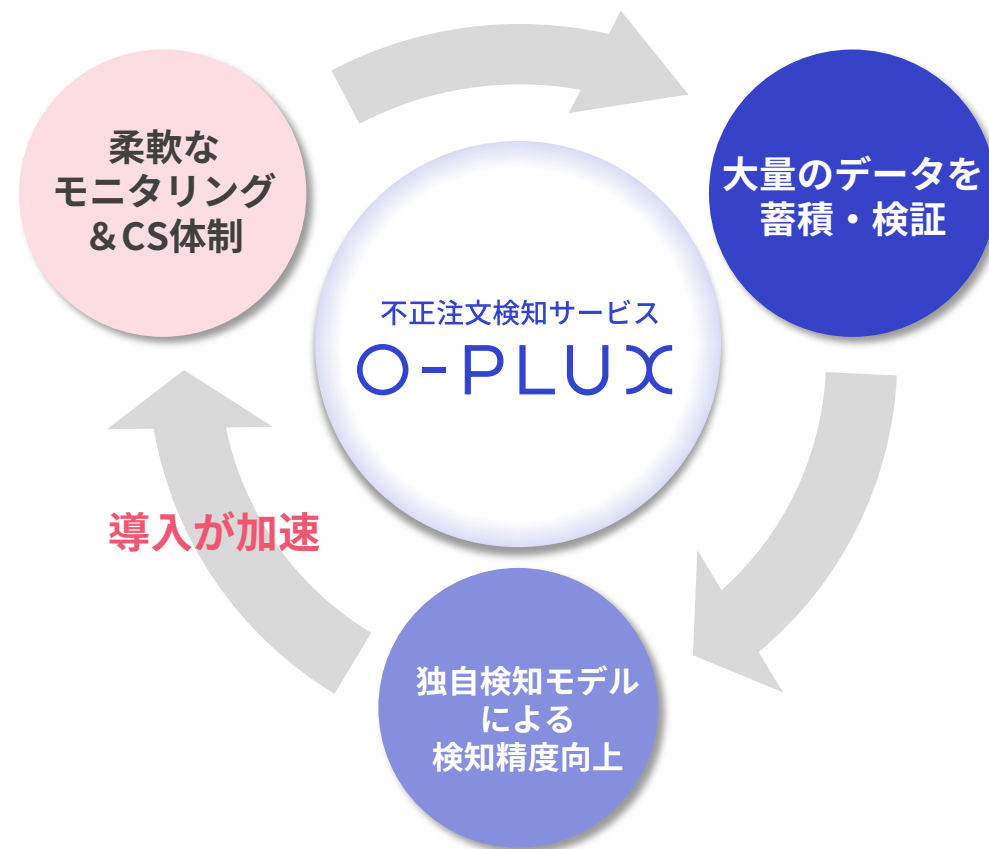
2

データサイエンス・セキュリティの技術
とノウハウで独自の検知モデルを構築

3

国内製品・自社製品ならではのスピーディ
かつ柔軟なモニタリング&サポート体制

競争優位性が維持される好循環サイクル

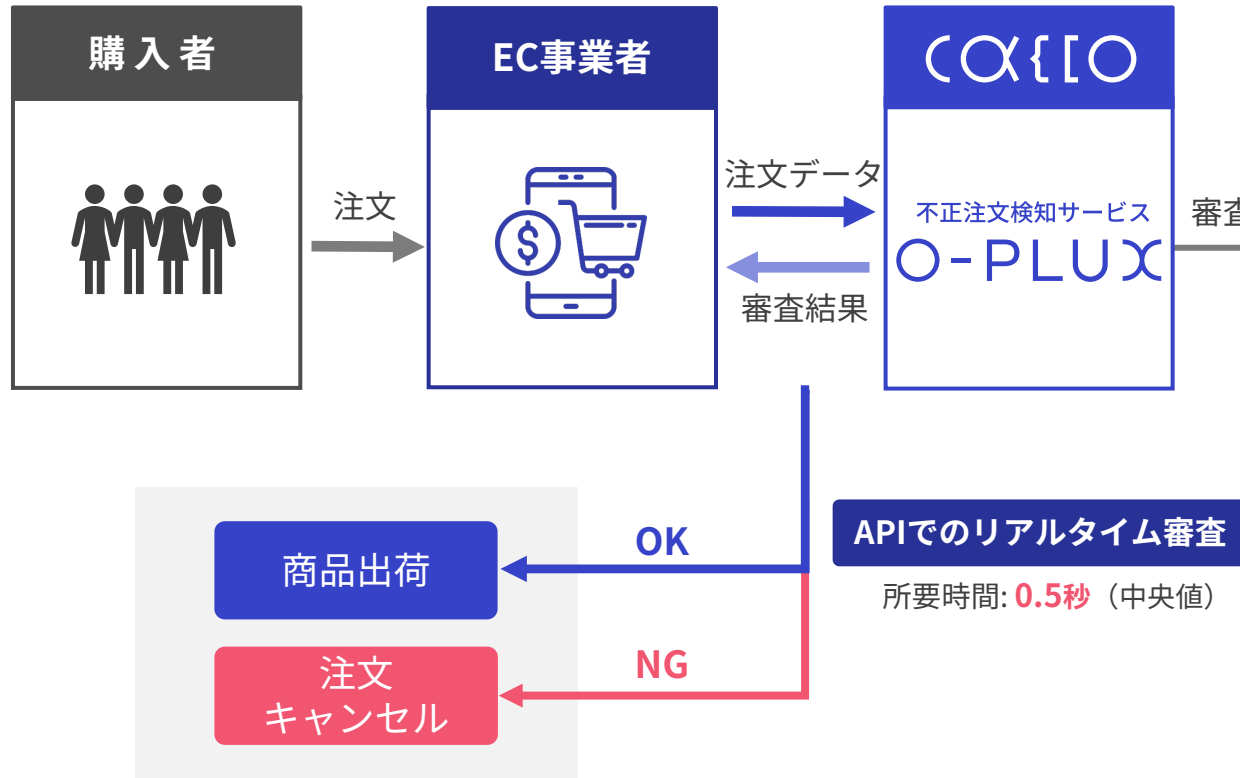


※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点



ECにおける代金未払い等の不正注文を独自の審査モデルでリアルタイムに検知するSaaS型サービス

審査の流れ



主な審査機能

- 名寄せ処理**
 - 異なる表記の同一住所や姓名を正規化処理して活用
ex: 赤坂4丁目3番地2号 赤坂4-3-2
 - 氏名とフリガナの不一致判定
- デバイス情報**
 - 住所確認サービス(デタラメな住所の判定)
 - IP、cookieによる同一視判定
 - 海外からのアクセス判定
 - 言語設定、タイムゾーンによる外国人のなりすまし判定 etc...
- 外部DB連携**
 - 空室の判定 (ウィークリーマンション・ホテルの判定)
 - 海外転送サービスの判定
 - 電話番号疎通の判定 etc...
- 行動分析**
 - 短期間の大量購入やなりすましなど、不正者に顕著な情報や行動パターンを分析して検知
- 共有ネガティブ**
 - 利用企業で共有されているネガティブデータベースとの一致を判定 (累計11万サイト)
 - 初回限定品の買い回り検知サービス

不正注文検知サービス「O-PLUX」は、あらゆる不正に対応が可能であり、EC事業者を不正被害から守ります。

		O-PLUX	他社サービスA	他社サービスB	他社サービスC	他社サービスD	他社サービスE	他社サービスF	他社サービスG	他社サービスH
不正の種類	チャージバック	○	○	×	○	○	○	△	○	○
	不正転売※	○	×	○	×	×	×	×	×	×
	クレジットマスター	○	○	×	○	○	○	○	×	×
	不正アフィリエイト	○	×	○	×	×	×	×	×	×

※初回限定価格の商材を不正に大量取得され、転売される不正注文

不正注文検知サービス「O-PLUX」は、様々な業界に導入が進んでおり国内導入数No.1を獲得※1。
不正注文被害を未然に防ぐことで、あらゆるジャンルの電子商取引（eコマース）の安心安全なインフラ構築を推進。

ホビー	食品・健康食品		家電
コスメ・ヘアケア	アパレル・スポーツ		住まい・インテリア
ネットショッピングモール・MVNO・その他		映像・音響機器	ホスティング

※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

※2 掲載許諾を得た一部の企業のみ掲載 2024年4月末日時点

今後もパートナー契約・アライアンス提携を進め、導入障壁の解消、販路拡大によりシェア拡大を図る。

ECパッケージ・ショッピングカート・チャットボット



カード会社



決済代行会社 (PSP)



セキュリティサービスベンダー

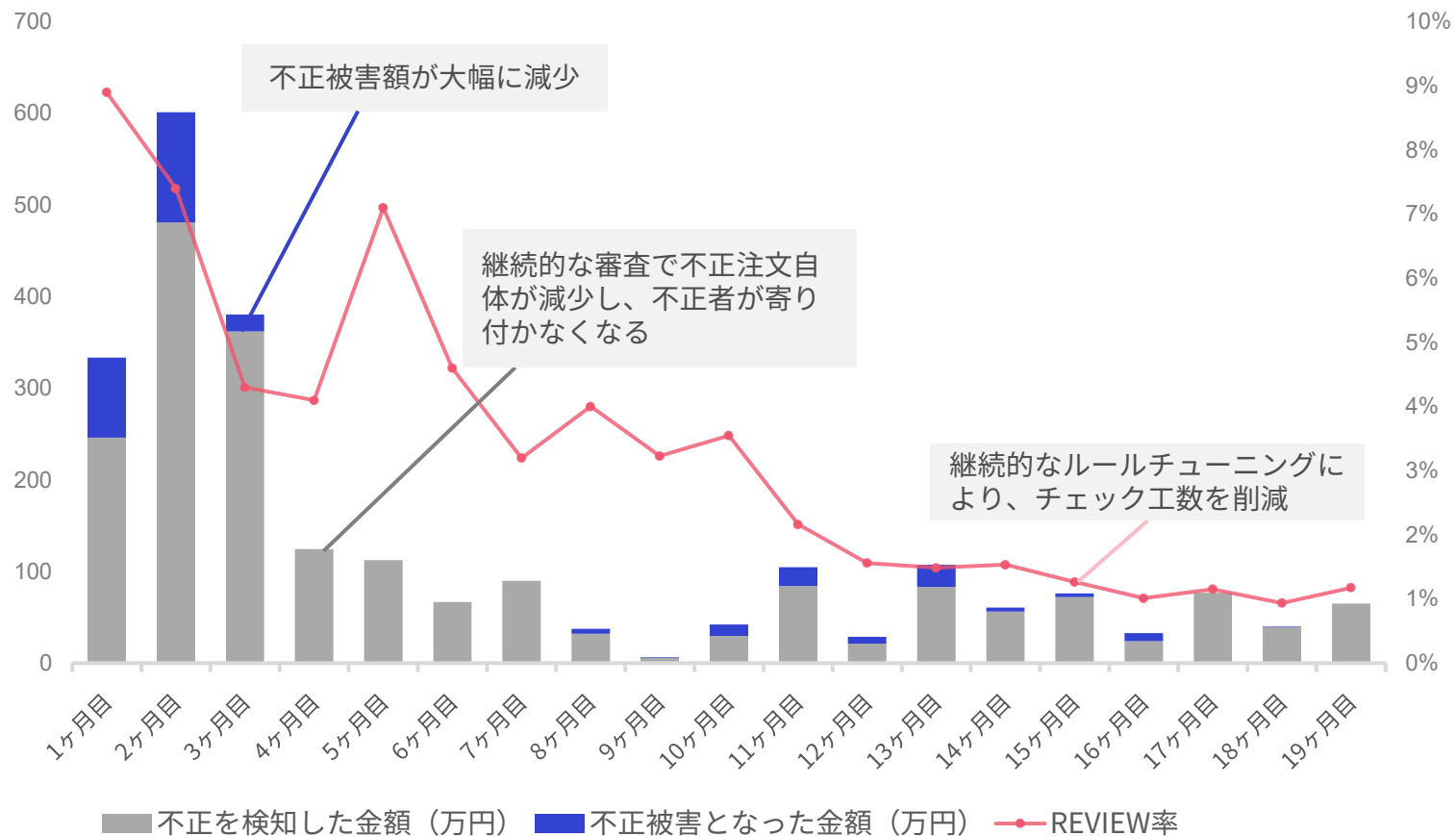


※1 EC-CUBEは株式会社イーシーキューブの商標です。
 ※2 2024年4月末日時点。



「O-PLUX」によってECにおけるクレジットカードの不正利用を5年間累計で約2.5億円検知

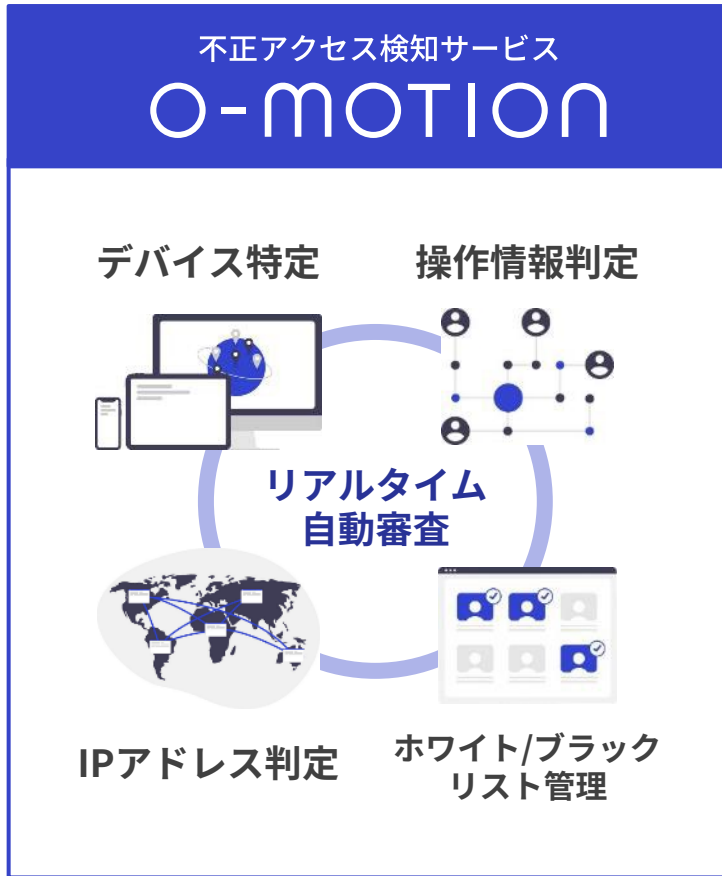
総合小売業	
年間流通額	年間70億円
顧客の課題	ECにおけるクレジットカードの不正利用 (最大1,000万円/月)
成果	導入初年度1億円の不正利用を検知 約5年間のご利用期間で 累計約 2.5億円 を検知



※不正を検知した金額とは、審査結果「NG」または審査結果「REVIEW」でカード属性の不一致、出荷前の本人確認等によりチャージバックとなる前に不正確定（ネガティブ登録）された取引の合計金額となります。
 ※REVIEW率とは、審査件数全体に対する審査結果「REVIEW」の件数の割合となります。



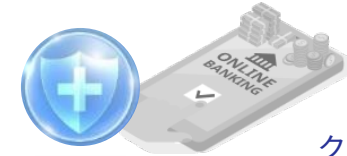
WEBサイトにアクセスしたユーザーの操作情報、デバイス情報等をリアルタイムに分析。他人のなりすましを識別し、不正アクセスから生じる不正行為(個人情報漏洩・不正購入etc.)を防止。



銀行・証券
不正アクセスモニタリング



インターネットバンキング
不正送金対策



各種会員サイト
個人情報漏えい対策



オンラインチケット
不正買い占め対策



クレカ/電気/ガスポイントサイト
ポイント不正交換対策



アフィリエイト報酬目的の
不正会員登録対策



リアルタイム自動審査

視覚的ダッシュボード

アラートメール通知機能

高精度 かつ **効率的** な
不正審査/モニタリング体制を実現



「O-MOTION」は、金融機関やチケットサイト、各種ポイントサイトや会員サイトに導入。

チケットサイト

NFTゲーム



ECサイト

ECカート/ECパッケージ



その他社名非公開導入企業

大手銀行
ネット証券会社
クレジットカード会社 等

※1 掲載許諾を得た一部の企業のみ掲載 2024年4月末日時点

不正アクセス検知サービス
O-MOTION

不正アクセス検知サービス「O-MOTION」をコアにしたフィッシング対策をメインとしたパッケージサービス。

フィッシング対策サービス
鉄壁PACK
for フィッシング

フィッシングメール対策支援



- ・DMARCレポート集計/可視化
- ・DMARC認証失敗率急増を通知

フィッシングドメイン検知



- ・類似ドメイン検知
- ・フィッシングサイトDB照合
- ・レポート/アラート通知

なりすましログイン検知

不正アクセス検知サービス

O-MOTION

オプションサービス

サイバーセキュリティ支援

- ・脆弱性診断
- ・IPS/IDS、WAF等のご提案
- ・デジタルフォレンジック
- ・コンサルティング他

**フィッシングサイト
テイクダウン代行**

フィッシングサイト監視

フィッシングSNS監視

複数要素認証
(リスクベース認証)

**クレカ不正利用、悪質転売、
クレジットマスター 検知**

不正注文検知サービス

O-PLUX

BNPLの構築・立上げについて、サービス構築、決済システム開発、運用サポートまでワンストップで支援。
 審査エンジンは不正注文検知サービス「O-PLUX」を提供。



Point 1

複数のBNPL事業の立ち上げ・システム開発の実績

- ・ 月間取引件数が数百万件規模の決済システムに関する構築実績
- ・ BNPL事業立ち上げのサポート実績（事業計画、各種要件定義作成など）
- ・ 事業開始後のサポート実績（与信、運用構築など）

Point 2

BNPLの運用経験があるコンサルタントによるサポート

BNPLの運用経験豊富なコンサルタントが、お客様の視点に立って最適な提案を実施。

Point 3

国内導入数No.1※の「O-PLUX」による不正注文検知

当社は、シビアな精度が求められる金融・決済分野で不正検知の実績をあげてきました。不正注文検知サービス「O-PLUX」は国内導入数No.1※を獲得しています。

※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2024年3月末日時点

AI・統計学・数理最適化の技術をもとに、予測のモデル化や機械学習を適用した自動化など、企業活動の中核に貢献するアルゴリズムを開発・提供。

Our approach

SAKIGAKE KPI



データの集計・可視化から、要因分析、KPI算出、分析報告とその後のご提案まで実施。1億レコードまで、30営業日・200万円で提供するデータ分析サービス。

データサイエンス分室



あたかも自社の一部門の様に、データサイエンス資源を月額契約で活用可能。様々なステージの、あらゆる分析ニーズに応える「データサイエンス分室」構想を実現。

アルゴリズムの開発



人間の経験を超える最適化や、自動処理による生産性向上、需要やリスクの予測など、業務の処理において利益拡大を追求するアルゴリズムの開発。

Case studies

最適化

年商1,190億円の壁材メーカー

1700の製品・12の生産ラインにおける生産計画作成。複雑な条件を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画。



年間最大1.3億円コスト削減

統計・AI

年商55億円の文具メーカー

カレンダー、手帳、文具類で利益を最大化できる需要予測と、生産指示のためのアルゴリズム開発。欠品による機会損失を最小化。



販売機会損失70%削減

最適化

コールセンター

翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成。



年間0.6億円コスト削減

本資料の作成について、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

お問合せ・個別取材のお申込みは、下記よりIR担当までご連絡ください。

E-mail : ir@cacco.co.jp

IRサイト : <https://cacco.co.jp/ir/>

Sustainability Report 2023

COXIO

当社は、Cacco Evolutionary Purpose（EP）『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を経営ビジョンとし、企業の課題解決やチャレンジを支援してまいりました。世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

先進国では、経済的格差の拡大、失業や非正規雇用の問題、ジェンダー不平等、移民労働者からの搾取、メンタルヘルスの不調など多くの社会問題があり、特に日本では男性の育児参加やデジタル利活用の遅れ、労働生産性の低迷と上がらない平均給与などの問題が存在しています。また、開発途上国においても労働安全衛生面の配慮が十分とは言えない労働環境や労働者の人権が十分に保障されていない労働環境などの問題が存在し続けています。

持続可能な社会を実現するには、働く人々の人権が守られ、労働に対して正当な報酬が支払われるなど、働きやすさと働きがいを持てる社会・企業活動の実現が不可欠であると考えています。

当社は、時間と場所にとらわれないワークスタイルを実現すると共に、コミュニケーションの活性化を通じてフラットでオープンな組織文化を広げ、ビジネスを支援する幅広いソリューションを提供することにより、「誰もが本真に取り組みたいことに取り

組み、やりがいをもって働くことができる」、そんな職場づくりに貢献したいと考えています。

私たちがこれまで、注力してきた当社の社員を対象とした人的資本の向上に係る取り組みは、事業基盤の強化・拡大や人財基盤の確立に直結した取り組みであるため、引き続き高次元なレベルを目指し、発展させていきます。

具体的には、「働きやすさ」と「働きがい」を追求し、自分らしさが活かせる働き方の実現や社員が新しいことに挑戦し、会社と自らが成長していくための自律的な行動を支える環境づくり、年齢、出身、国籍など多様な背景を持つ社員一人ひとりを尊重する組織文化の醸成に努めてまいります。

そして、このような価値創造が、働く人々の人生を豊かにし、企業の競争力を高め、今後も、経済的利益だけでなく、当社が存在する意義、企業価値を追求し、当社の企業成長が、よりサステナブルな社会の実現につながるよう事業活動を進めてまいります。

2024年3月29日

かっこ株式会社

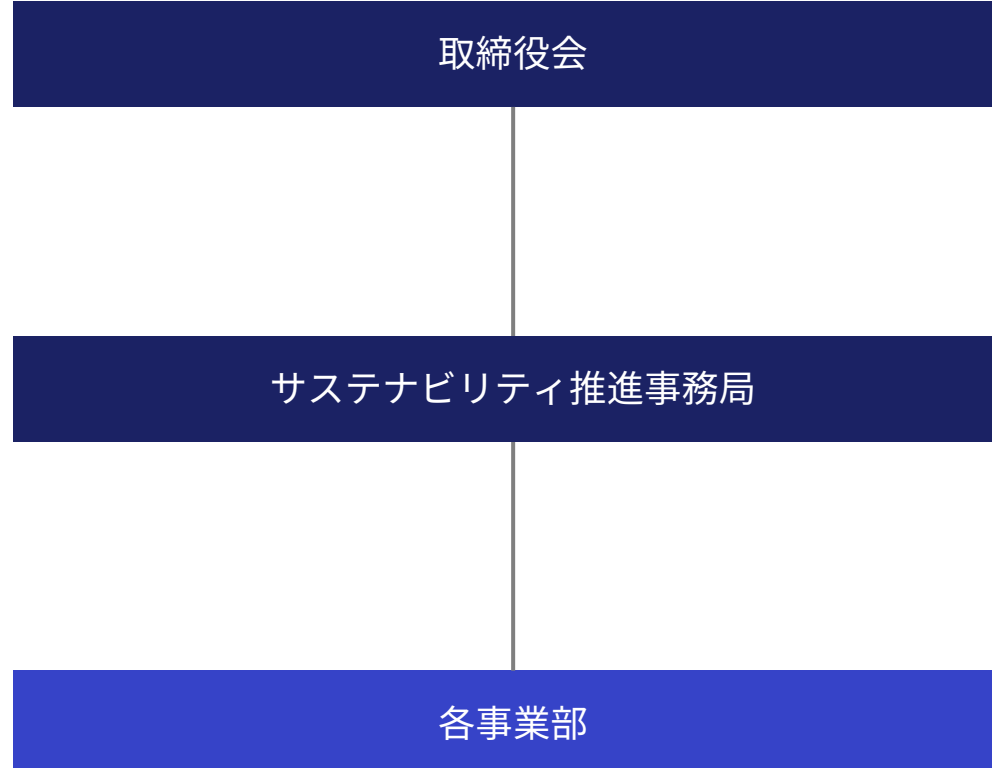
代表取締役社長 岩井 裕之



当社は、サステナビリティ推進事務局を設置しております。

代表取締役社長 岩井 裕之を事務局長とし、取締役・執行役員を主な推進メンバーとして構成しております。

サステナビリティ推進事務局は、当社の経営ビジョンである『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を基にその他の実践に係る方針を定め、全社的な活動推進の継続性を確保するための基幹的な組織として活動しています。



DX推進による資源多消費型産業モデルからの脱却支援

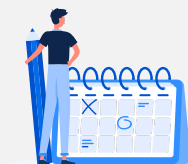
当社データサイエンスサービスによるDX支援によって、生産・販売・流通の最適化及び効率化を推進し、資源多消費型産業モデルからの脱却に貢献しています。

年商700億円のアパレルブランドの売上予測



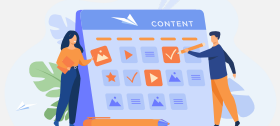
- ◆ 売上実績をもとに、商品別の将来の予測数を算出するサービスを提供。
- ◆ 商品の企画、生産数、発注数決定のための判断材料を算出。

年商1,190億円の壁材メーカーの生産計画最適化



- ◆ 1700の製品・12の生産ラインにおける生産計画作成。
 - ・各ラインの稼働時間をオーバーしない
 - ・製品ごとの最小ロット数を下回る生産をしない
 - ・製品ごとに決まったラインでのみ生産できる
- 上記制約を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画し年間1.3億円のコスト削減に貢献。

コールセンターの人員最適化



- ◆ コールセンターの翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成し年間0.6億円のコスト削減に貢献。

年商55億円の文具メーカー生産計画最適化



- ◆ 需要予測のもとに、ある時期に不足の無い量を生産して、商戦期に売り切らなくてはならない手帳や、カレンダーの生産計画を作成。
- ◆ 年間を通じて販売する定番商品で、欠品による機会ロスを最小化する在庫計画のアルゴリズムを開発。
上記の結果：販売機会ロス70%削減に貢献



CO2削減への取り組み

当社は、事業活動のITインフラとして、クラウドサービスプラットフォーム「Amazon Web Services(AWS)」を使用することでCO2削減に努めています。AWSサーバーを使用することにより、自社でデータを管理・運用するオンプレミスよりも、CO2の排出量を77%削減※1でき、さらに削減量の把握も可能となっています。

	2021年	2022年	2023年
① 再生可能エネルギー購入による削減	4.9 _{MTCO2e※2}	5.6 _{MTCO2e}	10.3 _{MTCO2e}
② インフラ効率化による削減	3.9 _{MTCO2e}	2.8 _{MTCO2e}	0.0 _{MTCO2e}
①・②で削減されたCO2の総排出量	8.8 _{MTCO2e}	8.4 _{MTCO2e}	10.3 _{MTCO2e}



2023年は、杉の木が1年間に取り込むCO2量換算※3で、**約730本分の削減**をしています。

※1アマゾンジャパン合同会社によるプレスリリース「クラウドへの移行による、日本企業のCO2排出量削減効果が明らかに」2021年8月
 ※2 MTCO2e：業界標準の測定値である二酸化炭素換算トン(MTCO2e)を使用しています。MTCO2eは、「温室効果ガス排出量」を表す単位で、温室効果ガスの種類と排出量を換算して表したものです。1つのMTCO2eは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)の排出量1トンに相当します。
 ※3 樹齢50年の杉1本が1年に取り込む量は約14kgにて換算(岡山県森林研究所)



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正検知サービスによって、クレジットカードのなりすまし利用や不正アクセスなどの不正行為を検知し、EC・オンライン取引・キャッシュレス決済等の安全なインフラ構築に貢献しています。

クレジットカード不正防止



- ◆ 一般社団法人日本クレジット協会発表の「クレジットカード不正利用被害額の発生状況（2023年12月）」によると、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が2022年度は436億円と過去最大に。一方、当社が提供する不正注文検知サービス「O-PLUX」により、クレジットカード不正をはじめとした、悪質転売、代引き受け取り拒否など680億円分※の不正注文を未然に検知。

※ 2023年度「O-PLUX」でNG判定した注文の合計金額より算出。

不正対策啓発活動



- ◆ 関係省庁や業界団体と広く連携し不正被害の手口や傾向を伝えることで、啓発活動を実施。

<加盟団体>

- 公益社団法人日本通信販売協会（JADMA）
- 一般社団法人日本クレジット協会
- 一般社団法人セーフターインターネット協会
- 一般社団法人デジタルリスク協会
- 一般社団法人Fintech協会
- 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟
- フィッシング対策協議会



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正アクセス検知サービス「O-MOTION」が「第17回ASPIC クラウドアワード2023」において先進技術賞を受賞

2023年11月「第17回ASPIC クラウドアワード2023」において、不正アクセス検知サービス「O-MOTION」が、特許に裏付けされた独自の高い技術力、情報漏洩・不正アクセス・フィッシングなど昨今の社会課題解決への貢献が評価され、社会業界特化系ASP・SaaS部門の先進技術賞を受賞。

主催：一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）

URL：<https://www.aspicjapan.org/index.html>



<一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）>

クラウドサービスの黎明期である1999年に、業界唯一の団体として創立以来20年以上に渡り、

クラウドサービスを社会のインフラとして定着させ、日本の産業競争力を向上させる活動を行っている一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会の略称。



企業のチャレンジや持続可能な経済活動支援

セミナー開催/登壇・メディア講演

カード業界の専門誌「月間消費者信用」

クレジットカードや消費者ローンなどの消費者信用市場を総合的な視点から捉えた「月刊消費者信用」にて、「BNPL市場の展望と今後の課題～与信モデル高度化の観点からの考察～」をテーマに、BNPL(Buy Now, Pay Later)について、海外と日本の違いや業界の変遷、与信における課題を解説しました。

法曹業界との共催セミナー

2023年10月から施行された景品表示法が禁じる不当表示に「ステルスマーケティング」が追加されたこと（ステマ規制）による事業者への影響や違法行為、不正注文トラブルについて専門家であるAuthense法律事務所の弁護士より解説を行い、Caccoからは、不正手口のトレンドや有効な対策についてセミナーを実施しました。

サイバーセキュリティ連盟でのセミナー登壇

EC事業者にとって、担保すべきセキュリティについて、独立行政法人情報処理推進機構の山下恵一氏に『ECサイト構築・運用セキュリティガイドライン』をもとに解説いただき、事業者が抑えるべき対策を基礎的・網羅的に各専門家が紹介しました。

一般社団法人日本クレジット協会主催の研究会での講演

クレジット取引に関するシステムの諸問題及びその対応策として、送信ドメイン認証技術「DMARC」の解説と現状での課題、必要性について講演を実施しました。

事業立ち上げ支援「Kyoto Startup Challenge」への登壇

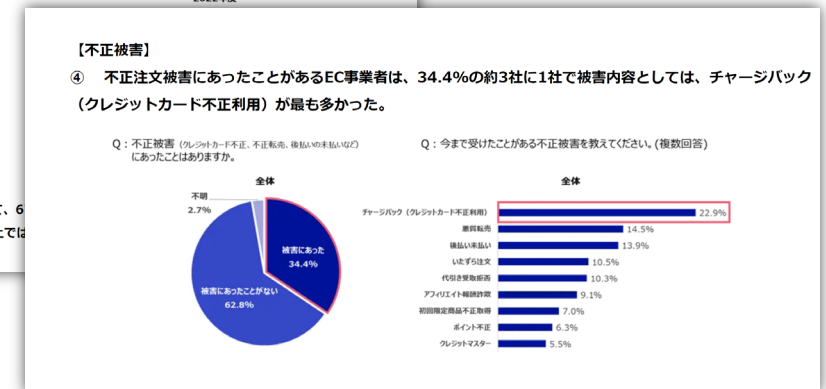
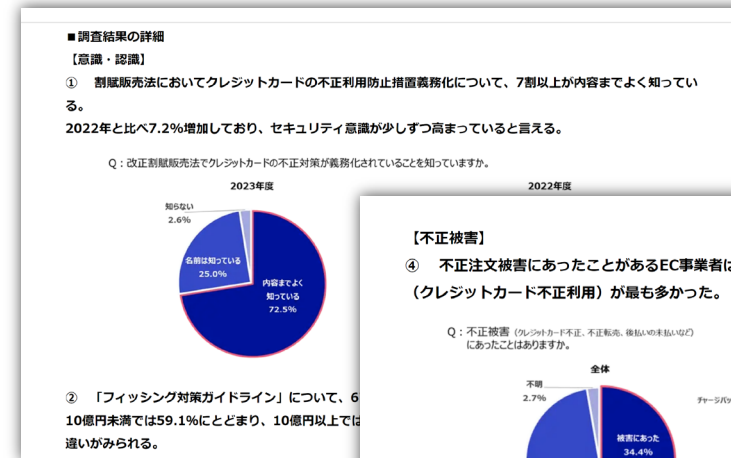
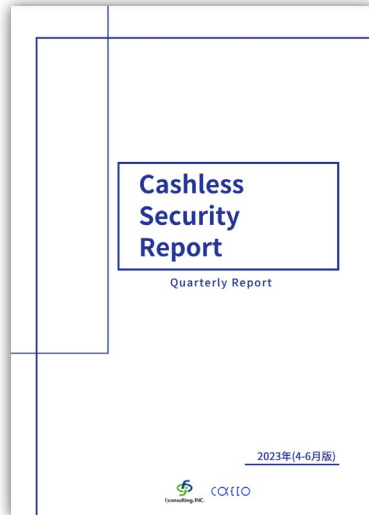
スタートアップの創業や創業期の成長をサポートするために、起業や事業成長に必要な知識を学ぶことができる事業立ち上げ支援プログラム「Kyoto Startup Challenge」に、当社の代表岩井が登壇しました。



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

キャッシュレスセキュリティレポート・EC事業者実態調査の発行による不正対策啓発

不正傾向や最新の不正手口を加盟店へトピックとして周知することで、事業者の不正被害の未然防止に貢献しています。



<キャッシュレスセキュリティレポート>

2023年版 <https://frauddetection.cacco.co.jp/media/data/11204/>

<EC事業者実態調査>

2023年版 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000120.000009799.html>

2022年版 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000084.000009799.html>

2021年版 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000071.000009799.html>



人的資本

フルリモートでの就業環境における柔軟な働き方の実現と業務効率化の観点で、当社が大切にしている「まずやってみよう」という思いから、業務をより円滑に進めるための取り組みを行っています。オンラインでの働き方による不足しがちな業務内外のコミュニケーション活性化への取り組みを推進することで、以下のような結果に繋げる事ができています。

平均残業時間

(2023年度実績)

4.3時間

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

有給取得率

(2023年度実績)

70.7%

※ 取締役を除く正社員・契約社員。

育休復帰率

(2023年度までの実績)

100.0%

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

子育て世代活躍率

(2023年度までの実績)

37.5%

※ 取締役を除く正社員・契約社員で扶養（義務教育世代まで）および扶養（義務教育世代まで）ではないが子を持つ社員の割合。



※(株)働きがいのある会社研究所による「2023年版 日本における『働きがいのある会社』ランキング」にランクイン。

男性女性の割合

(2023年度実績)

男性：62.8%

女性：37.2%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

関東圏外の勤務者の割合

(2023年度実績)

17.4%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

女性管理職の割合

(2023年度実績)

22.2%

※ 取締役を除く正社員・契約社員



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



人的資本 ー柔軟な働き方へのシフトー

勤務制度改定

2020年3月よりフルフレックス制に移行し、テレワークの回数制限も無制限することで、原則テレワークの勤務形態としています。

テレワークを前提とした採用・教育の推進

完全テレワークが可能となった結果、日本全国の学生や海外在住の学生インターン生の受入も可能となり、研修・入社もオンライン化をしました。

オフィスDXの推進

完全テレワークへの移行はしたものの出社を伴う業務はゼロにはなりません。当社では、電話受付代行サービスや電子契約サービスを活用し、可能な限り出社を伴う業務を削減する為、オフィスDX化に継続して取り組んでいます。

テレワーク環境の整備・支援

全従業員（契約社員・インターン生・アルバイト含む）対象に、2020年9月よりテレワークで発生する通信費、水道光熱費等、テレワークに必要な備品にかかる費用を一部補填するテレワーク手当の支給を開始。さらに「遠隔地居住制度」により、勤務地にとらわれずに就業することができる環境になっています。

オンラインコミュニケーションの活性化

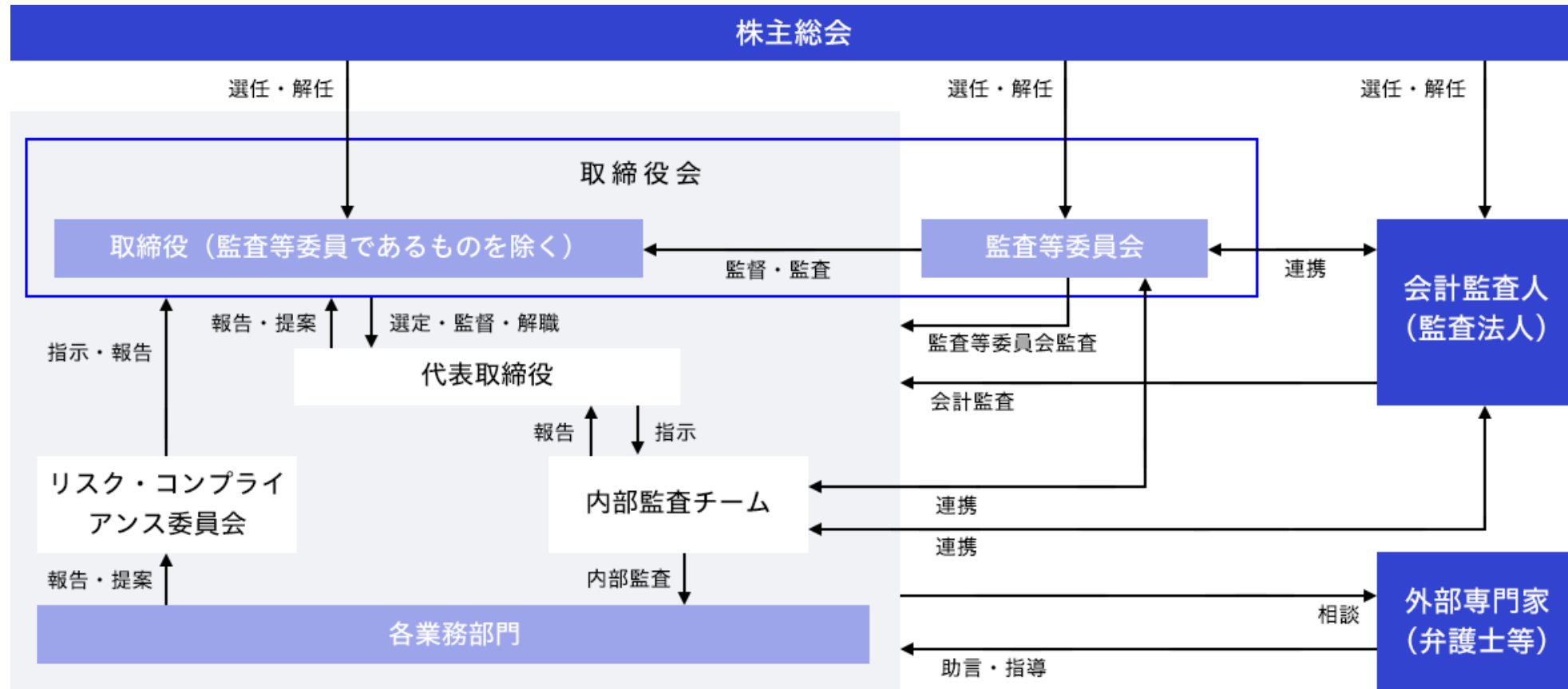
各部署の定例ミーティング、毎月開催の全社員ミーティングも原則オンライン化を実施しました。オンラインでコミュニケーション不足が懸念される中、クラブ活動や代表・社員との食事会など、部署を越えて交流できる機会を定期的に設けており、オンラインとリアルのどちらの形式でも参加可能としています。

女性、子育て世代の活躍支援

女性管理職の割合は28.5%と、性別年齢関係なく活躍できる環境があり、取締役会には議案によって執行役員以外の管理職も参加しています。また、全社員の3割が子育て世代で、テレワークや業務分担を適切に行い、急な家族の対応や学校行事などと両立しながら働くことができる環境を会社全体で創っています。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めて社会的信頼に添えていくことが、持続的な成長には不可欠であると考えております。その結果が、企業価値を向上させ、株主や債権者、従業員など企業を取り巻くさまざまなステークホルダーへの利益還元につながるとの認識に立ち、日々コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。



コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、以下の情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

徹底した情報セキュリティ体制

ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）認証

当社は、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国際規格である「ISO/IEC 27001：2013」及び、国内規格である「JIS Q 27001：2014」の両認証を取得しております。ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）
ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号：IA120255



プライバシーマーク認定取得

当社は、2015年1月6日付で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを認定取得しております。

「プライバシーマーク」は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制が整備され、個人情報に関するJIS規格（JIS Q 15001）に準拠している事業者であることを証明しております。

プライバシーマーク® 第10824248（05）号



C O X { [O

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに